

インドネシアの社会会計行列 から見た所得格差の推移*

新 谷 正 彦

1. はじめに

小稿の目的は、インドネシアの社会会計行列において観察される所得分配に関する情報から、家計間における所得格差の推移を数量的に把握することである。

貧困と平等問題が、種々のアプローチから開発経済学の対象として取り上げられて久しいが、貧困と不平等是正政策の成果は、遅々として、花開かないのが現状である。インドネシアにおいても、過去半世紀、高い経済成長を達成し、低所得国から中所得国へと発展してきたが、1999年において、貧困ライン以下に四分の一の人口が存在しているといわれ、貧困解消と平等化とがインドネシア経済にとって、重要課題となっている。小稿は、インドネシアの社会会計行列において観察される所得分配に関する情報から、家計間における所得格差の推移を数量的に把握し、インドネシアの貧困解消と平等化との課題への第一次接近をなすものである。

社会会計行列 (Social Accounting Matrix, 通常, SAM と略称される。小稿においても, 以下, SAM と略称する) の起源は, ケネーの経済表まで遡れるというのは別にして, 1960年代における R. Stone と A. Brown とを中心としたケンブリッジ成長モデルのデータ・システムであるといわれるが, SAM の推計と利用が本格化するの, 1970年代における ILO の世界雇用プロジェクト以降である¹⁾。ILO のプロジェクトにおいて, 貧困, 雇用, および所得分配の現状把握と政策介入の成果分析のモデルとして, SAM が推計された。1975年を

推計対象としたインドネシア最初のSAMは、経済成長政策の歪みから生じる不平等を除外するための平等化計画に端を発したものであった³⁾。インドネシアのSAMは、その後、1980年、1985年、1990年、1993年、1995年、1998年、1999年とを対象に推計されている。したがって、オイルブームの前後から現在に至るインドネシアの経済発展過程における所得稼得と所得分配の状況を、インドネシアSAMから得ることができるといえる。

以下、2において、インドネシアSAMの概況を示し、3において、生産要素所得の推移を観察する。4において、所得分配の推移について観察し、5において、所得の再分配効果について考察する。そして、6は、むすびにあてられる。なお、インドネシアSAMの刊行物は、インドネシア語で、*Sistem Neraca Sosial Ekonomi Indonesia* と表現されているので、小稿における図表の資料名引用で、SNSE と略して用いられる。

2. インドネシア社会会計行列

小稿の情報源となるインドネシアSAMの概要を示すと以下ようになる³⁾。インドネシアSAMには、12×12部門表、37×37部門表と109×109部門表⁴⁾とがある。

表1は、1999年のインドネシアSAMの12×12部門表であり、部門間取引勘定の実際値が記入されており、勘定の説明も記入されている。表1において、各列は、表頭の部門から表側の各部門への支出勘定を示しており、各行は、表側の各部門における表頭の部門からの受取勘定を示している。

表1の12×12部門表における生産要素部門は、労働とその他生産要素となっており、行方向に見れば、6列の1行と2行とにそれぞれの国内生産における付加価値が記され、海外部門からの要素所得(12列の1行と2行)を加えて合計を示す13列の1行と2行とにそれぞれの要素所得の配分が示されている。労働部門は、37×37部門表において、2つの雇用形態別(雇用、自己雇用)の4つの職種(農業、生産・輸送運転手・手工、事務・販売・サービス、管理・専門・技術)に分かれる。なお、自己雇用は、自営業主とその家族との労働を意

表1 インドネシア社会会計行列の枠組み(1999年, 12部門, 単位: 10億ルピア)

受取 ←	支出 ↓	生産要素		制度部門		流通部門		商品		資本勘定	間接税 - 補助金	海外部門	合計
		労働 (1)	その他 (2)	家計 (3)	企業 (4)	政府 (5)	生産部門 (6)	流通マージン (7)	国内 (8)				
労働	(1)	家計への労働所得 547,299	家計への労働所得 547,299	家計からの家計への移転 366	企業からの家計への移転 368	労働への付加価値 547,299	労働への付加価値 547,299					海外からの労働所得 0	13
その他	(2)					その他の要素の付加価値 483,376	その他の要素の付加価値 483,376					海外からの家計への移転 9,928	11
家計	(3)	家計への労働所得 547,299	家計への労働所得 547,299	家計からの家計への移転 366	企業からの家計への移転 368							海外からの家計への移転 9,928	10
企業	(4)			企業からの家計への移転 366	企業からの家計への移転 368							海外からの家計への移転 9,928	10
政府	(5)			家計からの家計への移転 366	企業からの家計への移転 368							海外からの家計への移転 9,928	10
生産部門	(6)			家計からの家計への移転 366	企業からの家計への移転 368							海外からの家計への移転 9,928	10
流通マージン	(7)			家計からの家計への移転 366	企業からの家計への移転 368							海外からの家計への移転 9,928	10
国内	(8)			家計からの家計への移転 366	企業からの家計への移転 368							海外からの家計への移転 9,928	10
海外	(9)			家計からの家計への移転 366	企業からの家計への移転 368							海外からの家計への移転 9,928	10
資本勘定	(10)			家計からの家計への移転 366	企業からの家計への移転 368							海外からの家計への移転 9,928	10
間接税マイナ補助金	(11)			家計からの家計への移転 366	企業からの家計への移転 368							海外からの家計への移転 9,928	10
海外部門	(12)			家計からの家計への移転 366	企業からの家計への移転 368							海外からの家計への移転 9,928	10
合計	(13)			家計からの家計への移転 366	企業からの家計への移転 368							海外からの家計への移転 9,928	10

(資料) BPS, *Sistem Neraca Sosial Ekonomi Indonesia tahun 1999*, Jakarta, 2000, Table 2a and Table 2b, pp. 8-10.

味する。そして、109×109部門表において、2つの雇用形態別4つの職種が、さらに、地方と都市部に分かれる。同様に、その他部門は、37×37部門表において、2部門（国内民間資本、政府資本・外国資本）に分かれ、109×109部門表において、4つの非組織資本（土地・その他農業資本、持ち家、地方その他資本、都市その他資本）と3つの組織資本（国内民間資本、政府資本、外国資本）とに分かれる。

表1の12×12部門表における制度部門は、家計、企業と政府との3部門に分かれる。生産要素部門で受け取った要素所得（労働所得とその他所得）の分配の様子が、3行目（家計へ）、4行目（企業へ）と5行目（政府へ）とに記述されている。例えば、3行目の家計への配分を見れば、1列目は家計の労働所得を、2列目は家計のその他所得を、3列目は家計間の移転所得を、4列目は、企業から家計への移転所得を、5列目は、政府から家計への移転と補助金を、12列目は海外からの家計への移転所得を、そして、13列目は、家計の受取所得の合計を示している。家計部門は、37×37部門表において、2つの農家家計（被雇用者、雇用者）と4つの非農家家計（地方低所得、地方高所得、都市低所得、都市高所得）に分かれ、109×109部門表において、4つの農家家計（農業労働者、小農家（0-0.5ha）、中農家（0.5-1.0ha）、大農家（1.0ha以上））と3つの地方非農家家計（低所得、非活動、高所得）と3つの都市非農家家計（低所得、非活動、高所得）とに分かれる。企業と政府とは、各部門表において、同じ1部門のみである。

表1の12×12部門表における生産部門、国内商品部門、および、海外商品部門は、各1部門のみとなっている。これらの部門は、37×37部門表において、5つの生産部門（食料作物・畜産・水産・食品製造業、大農園作物・林業・狩猟業、鉱業・食品を除く製造業・電気・ガス・水道・建設業、商業・ホテル・レストラン・輸送・通信・個人サービス、金融・不動産・政府・社会文化サービス・レクリエーション）に分かれ、109×109部門表において、23の生産部門に分かれる。23の生産部門の詳細については、次節冒頭で述べる。なお、インドネシアSAMにおいて、生産アクティビティの部門数と商品の部門数、および名称は同一となっている。

他に、流通マージン部門、資本勘定部門、間接税マイナス補助金部門、および海外部門が存在する。これらの部門は、3つの部門表において、流通マージン部門を除いて、いずれも1部門である。流通マージン部門は、109×109部門表において、2つの部門（商業マージン、輸送マージン）に分かれる。

表1の6行8列目のセルは、生産費用を示しているが、37×37部門表と109×109部門表とにおけるこの部分は、SNAにおけるV表に相当する部分である。また、表1の8行6列目のセルは、商品の中間投入を示しているが、37×37部門表と109×109部門表とにおけるこの部分は、SNAにおけるU表に相当する部分である。

表1の12×12部門表を用いて、1999年のインドネシアの経済循環を概観すれば次のとおりである。生産要素、労働の稼ぎである1行6列の生産部門における労働の付加価値と1行12列の海外からの労働所得との和、すなわち、1行13列の547兆ルピアは、3行1列の制度部門の家計の労働所得547兆ルピアと12行1列の海外への労働所得0ルピアとに配分され、1列目の合計547兆ルピアは、1行目の合計と等しくなる。1行13列のその他生産要素の生産部門での付加価値483兆ルピアと2行12列の海外からのその他所得14兆ルピアとの合計、すなわち、2行13列の498兆ルピアは、3行2列の制度部門における家計のその他所得223兆ルピアと4行2列の制度部門における企業のその他所得186兆ルピアと5行2列の制度部門における政府のその他所得5兆ルピアと12行2列の海外へのその他所得84兆ルピアとに配分され、2列目の合計498兆ルピアは、2行目の合計と等しくなる。

3行目の制度部門の家計は、要素所得の他に、行方向に見れば、家計からの移転4兆ルピア、企業からの移転0ルピア、政府からの移転と補助金4兆ルピア、海外からの移転10兆ルピア等を受け取り、それらの総計、すなわち、3行13列の787兆ルピアを受け取る。これが、3列目の家計の各項目に支出される。すなわち、家計への移転4兆ルピア、政府への直接税8兆ルピア、国内商品の購入637兆ルピア、海外商品の購入139兆ルピア、マイナス1兆ルピアの貯蓄、および海外への移転0ルピアである。

同様に、企業は、4行目に示されるように、その他所得、企業からの移転、

政府からの移転と補助金、および海外からの移転の総計207兆ルピアを受け取り、それを、4列目に示されるように、家計への移転、企業への移転、政府への移転、企業内留保、および海外への支払いにすべて支出する。政府は、5行目に示されるように、その他所得、家計からの直接税、企業からの直接税、政府内の移転、間接税の受け取り、および海外からの移転の総計210兆ルピアを受け取り、それを、5列目に示されるように、家計への移転と補助金、企業への移転と補助金、政府内の移転、国内商品の購入、海外商品の購入、貯蓄、および海外への利子支払いにすべて支出する。

最終需要の各項目は、8行3列と9行3列とにおける家計消費、8行5列と9行5列とにおける政府消費、8行10列と9行10列とにおける資本形成、および8行12列における輸出であり、これらは、8行6列と9行6列とにおける中間投入と、1行6列と2行6列とにおける要素投入とによって生産されたといえる。

10行目の資本勘定部門は、資本形成の源泉となる項目とその金額を示し、その合計139兆ルピアは、10列目の各支出項目、すなわち、国内財による資本形成113億ルピアと海外財による資本形成27億ルピアとに支出されたことを示している。

以上の観察より、インドネシア SAM の109×109部門表、または37×37部門表における生産要素部門と生産部門と交差する部分、制度部門と生産要素部門の交差する部分、および制度部門と制度部門との交差する部分に、所得の稼得、分配および再分配に関する情報が存在していることがわかる。

3. 生産要素所得の推移

インドネシア SAM の109×109部門表の23生産部門を8生産部門に縮約し、以下の分析に用いる。すなわち、縮約後の部門は、農林水産業（食料作物、非食料作物、畜産、林業・狩猟業、水産）、鉱業（石炭・石油・天然ガス、その他鉱業）、食料品産業（食料・飲料・たばこ製造業）、製造業（繊維産業、紙・印刷・輸送機器・金属製品製造業、化学・肥料・陶磁器・セメント・基礎金属

製造業）、建設業（木工・木製品製造業、建設業）、公益産業（電気・ガス・水道業、道路輸送・鉄道、航空機輸送・水上輸送・通信）、商業（卸売り・小売り・流通付随サービス）、サービス業（ホテル・レストラン、金融・保険、不動産・企業サービス、政府・軍・共同体サービス・レクレーション文化サービス、個人家庭サービス）である。なお、カッコ内のカンマまでは109×109部門表の各23生産部門の1部門を示し、建設業に木工・木製品製造業が含まれる点は、1993年以前の106×106部門表において、建設業と木工・木製品製造業とが1部門となっていることによる。

表2-1と表2-2とは、縮約した8産業別に、労働所得と資本所得と付加価値とを、1980年、1990年、1995年と1999年とについて示したものである⁶⁾。なお、労働所得については、雇用部分と自己雇用部分（自営業者およびその家族労働者）とに分割されている。表2の各年の構成比Aにおける産業合計に対する各産業の付加価値構成比の変化に注目しよう。それらは、農林水産業の場合、1980年24.3%、1990年20.5%、1995年17.8%、1999年19.2%と相対的に減少し、同様に、鉱業の場合、25.4%、12.3%、7.7%、13.5%と減少し、食料品産業の場合、3.6%、5.5%、7.3%、10.9%と増加し、製造業の場合、5.9%、18.1%、14.6%、11.7%と変化し、建設業の場合、6.0%、2.2%、8.1%、4.0%と変化し、公益産業の場合、4.4%、6.3%、6.5%、7.1%と増加し、商業の場合、13.7%、13.3%、13.2%、14.5%と増加し、サービス業の場合、16.9%、21.7%、24.8%、19.0%と変化した。

鉱業の場合、オイルブームの影響で、1980年にそれは大きなウエイトを示し、その後、それは低下を示したが、それでもそのウエイトは大きいといえる。農林水産業の場合も、そのウエイトは低下傾向を示しながらも、インドネシアにおける付加価値創出の重要産業である。食料品産業と製造業とを合計すれば、その付加価値構成比が増大し、増加傾向を示すが、その大半が食料品産業の貢献であり、未だ、工業化の途上にあるといえる。

産業合計に対する各産業の労働所得構成比の大きい産業は、1980年の場合、農林水産業の29.6%であり、商業の18.6%であり、サービス業の27.6%であるが、1990年の場合、農林水産業の28.2%、商業の19.5%、サービス業の25.5%、

表 2-1 産業別付加価値の推移 (1980-1999年) (その1)

1980年	実 数 (当年価格, 10億 Rp)	農林水産業 (1)		鉱 業 (2)		食品産業 (3)		製造業 (4)		建設業 (5)		公益産業 (6)		商 業 (7)		サービス業 (8)		産業合計 (9)																																																																																																																																																																																																																																															
		雇 用 自己雇用 小 計	雇 用 自己雇用 小 計	労働所得 小 計	資本所得 小 計	労働所得 小 計	資本所得 小 計	労働所得 小 計	資本所得 小 計	労働所得 小 計	資本所得 小 計	労働所得 小 計	資本所得 小 計	労働所得 小 計	資本所得 小 計	労働所得 小 計	資本所得 小 計	労働所得 小 計	資本所得 小 計	労働所得 小 計	資本所得 小 計																																																																																																																																																																																																																																												
	構成比A (%)	14.3	2.9	3.0	8.2	13.1	776	1,242	703	547	4,310	9,490	45.8	0.7	1.8	2.3	4.7	32.0	8.8	100.0	29.6	1.8	2.4	5.3	9.0	5.6	18.6	27.6	100.0	21.1	40.3	3.4	8.1	3.7	3.5	10.2	9.8	100.0	21.8	3.8	59.1	-107.9	30.5	7.4	43.1	42.3	100.0	24.3	25.4	3.6	5.9	6.0	4.4	13.7	16.9	100.0	11.4	2.2	16.3	26.9	42.6	32.8	8.8	52.2	19.4	34.7	0.5	9.3	7.3	14.6	16.1	43.3	9.7	18.5	46.1	2.7	25.7	34.3	57.1	48.9	51.4	61.9	37.8	53.0	97.2	58.1	83.7	37.9	49.4	45.5	35.6	61.2	100.0	100.0	99.9	99.9	100.1	100.1	100.0	100.0	100.0	7.951	2,155	2,527	13,091	1,436	3,246	5,027	21,545	18,541	44	283	924	1,092	13,274	2,454	37,049	26,492	2,200	2,810	14,015	1,873	4,337	18,301	23,999	15,639	23,190	5,724	22,577	2,575	8,414	6,864	19,588	401	244	2,964	1,034	191	274	2,506	1,590	42,532	25,634	11,498	37,626	4,639	13,025	27,671	45,176	207,802	14.0	3.8	4.4	23.0	2.5	5.7	37.8	100.0	50.0	0.1	0.8	2.5	1.2	2.9	35.8	6.6	100.0	28.2	2.3	3.0	14.9	2.0	4.6	19.5	25.5	100.0	15.0	22.2	5.5	21.6	2.5	8.0	6.6	18.7	100.0	4.4	2.7	32.2	11.2	2.1	3.0	27.2	17.3	100.0	20.5	12.3	5.5	18.1	2.2	6.3	13.3	21.7	100.0	18.7	8.4	22.0	34.8	30.9	24.9	18.2	47.7	27.4	43.6	0.2	2.5	2.5	9.4	8.4	48.0	5.4	17.8	62.3	8.6	24.4	37.2	40.4	33.3	66.1	53.1	45.2	36.8	90.5	49.8	60.0	55.5	64.6	24.8	43.4	50.3	0.9	1.0	25.8	2.7	4.1	2.1	9.1	3.5	4.4	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(資料) 1980年, 1990年, 1995年, 1999年: BPS, SENSE, 各年版。
ただし, 1980年の労働所得の雇用部分と自己雇用部分: E. Thorbecke, Adjustment and Equity in Indonesia, OECD, 1992, Table 1.11, p.153.

(注) 製造業: 食品産業と木工製品産業を除く。建設業: 木工製品産業を含む。サービス業: 金融, 運輸, 通信業を含む。公益産業: 電力, 水道, ガス, 運輸, 通信業を含む。サービス業: 金融, 運輸, 通信業を含む。公務を含む。

表 2-2 産業別付加価値の推移 (1980-1999年) (その2)

1985年	実 数 (当年価格, 10億 Rp)	農林水産業 (1)		鉱 業 (2)		食品産業 (3)		製造業 (4)		建設業 (5)		公益産業 (6)		商 業 (7)		サービス業 (8)		産業合計 (9)																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
		雇 用 自己雇用 小 計	雇 用 自己雇用 小 計	労働所得 小 計	資本所得 小 計	労働所得 小 計	資本所得 小 計	労働所得 小 計	資本所得 小 計	労働所得 小 計	資本所得 小 計	労働所得 小 計	資本所得 小 計	労働所得 小 計	資本所得 小 計	労働所得 小 計	資本所得 小 計	労働所得 小 計	資本所得 小 計	労働所得 小 計	資本所得 小 計																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
	構成比A (%)	18,688	6,512	9,456	22,686	20,960	8,583	16,121	60,370	163,376	40,154	2,152	4,004	4,330	4,312	4,042	33,638	6,350	98,983	58,843	8,664	13,460	27,016	25,272	12,625	49,758	66,721	262,359	35,358	31,530	19,577	45,980	16,497	21,687	16,586	61,418	248,633	95,158	41,109	39,061	78,112	43,618	34,939	70,642	132,927	535,565	11.4	4.0	5.8	13.9	12.8	5.3	9.9	37.0	100.0	40.6	2.2	4.0	4.4	4.1	4.1	34.0	6.4	100.0	22.4	3.3	5.1	10.3	9.6	4.8	19.0	25.4	100.0	14.2	12.7	7.9	18.5	6.6	8.7	6.7	24.7	100.0	3.9	3.7	24.5	20.8	2.6	2.6	17.5	19.5	100.0	17.8	7.7	7.3	14.6	8.1	6.5	13.2	24.8	100.0	19.6	15.8	24.2	29.0	48.1	24.6	22.8	45.4	30.5	42.2	5.2	10.3	5.5	9.9	11.6	47.6	4.8	18.5	61.8	21.1	34.5	34.6	57.9	36.1	70.4	50.2	49.0	37.2	76.7	50.1	58.9	37.8	62.1	23.5	46.2	46.4	1.0	2.2	15.4	6.5	4.2	1.8	6.1	3.6	4.6	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	42,432	22,964	45,239	41,268	23,523	20,520	36,076	95,438	103,655	3,370	13,827	5,353	7,170	6,093	68,112	12,260	219,840	146,087	26,334	59,066	46,621	30,683	26,613	104,188	107,697	547,299	62,786	116,337	56,166	68,933	13,175	36,527	40,148	89,303	483,376	2,853	5,961	4,963	12,979	371	15,641	15,904	12,738	71,411	211,726	148,632	120,195	128,533	44,240	78,781	160,240	209,738	1,102,086	13.0	7.0	13.8	12.6	7.2	6.3	11.0	29.1	100.0	47.2	1.5	6.3	2.4	3.3	2.8	31.0	5.6	100.0	26.7	4.8	10.8	8.5	5.6	4.9	19.0	19.7	100.0	13.0	24.1	11.6	14.3	2.7	7.6	8.3	18.5	100.0	4.0	8.3	6.9	18.2	0.5	21.9	22.3	17.8	100.0	19.2	13.5	10.9	11.7	4.0	7.1	14.5	19.0	100.0	20.0	15.5	37.6	32.1	53.2	26.0	22.5	45.5	29.7	49.0	2.3	11.5	4.2	16.2	7.7	42.5	5.8	19.9	69.0	17.7	49.1	36.3	69.4	33.8	65.0	51.3	49.7	29.7	78.3	46.7	53.6	29.8	46.4	25.1	42.6	43.9	1.3	4.0	4.1	10.1	0.8	19.9	9.9	6.1	6.5	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(資料) 1980年, 1990年, 1995年, 1999年: BPS, SENSE, 各年版。
ただし, 1980年の労働所得の雇用部分と自己雇用部分: E. Thorbecke, Adjustment and Equity in Indonesia, OECD, 1992, Table 1.11, p.153.

(注) 製造業: 食品産業と木工製品産業を除く。建設業: 木工製品産業を含む。サービス業: 金融, 運輸, 通信業を含む。サービス業: 金融, 運輸, 通信業を含む。公務を含む。

1995年の場合、農林水産業の22.4%、商業の19.0%、サービス業の25.4%、および1999年の場合、農林水産業の26.7%、商業の19.0%、サービス業の19.7%と変化した。産業合計に対する各産業の自己雇用労働所得構成比の大きい産業は、1980年の場合、農林水産業の45.8%であり、商業の32.0%であるが、1990年の場合、農林水産業の50.0%、商業の35.8%、1995年の場合、農林水産業の40.6%、商業の34.0%、および1999年の場合、農林水産業の47.2%、商業の31.0%と変化した。これらの観察結果は、農林水産業と商業において、相対的に労働集約的生産がおこなわれていることを伺わせる。

表2-1と表2-2との各年の構成比Bにおける産業合計に注目しよう。産業全体の付加価値中、資本所得の比率は、1980年61.2%と大きく、1990年50.3%、1995年46.4%、1999年、43.9%と低下傾向を示し、逆に、労働所得のそれは、1980年37.8、1990年45.2%、1995年49.0%、1999年、49.7%と増加した。次に、各産業の場合に注目しよう。1980年において、資本所得が50%を上回る産業は、農林水産業53.0%、鉱業97.2%、食料品産業58.1%、製造業83.7%であり、労働所得が50%を上回る産業は、建設業57.1%、商業51.4%、サービス業61.9%であった。しかし、1990年において、資本所得が50%を上回る産業は、鉱業90.5%、製造業60.0%、建設業55.5%、公益産業64.6%となり、労働所得が50%を上回る産業は、農林水産業62.3%、商業66.1%、サービス業53.1%と変化した。そして、1995年において、資本所得が50%を上回る産業は、鉱業76.7%、食料品産業50.1%、製造業58.9%、公益産業62.1%となり、労働所得が50%を上回る産業は、農林水産業61.8%、建設業57.9%、商業70.4%、サービス業50.2%となった。1999年において、資本所得が50%を上回る産業は、鉱業78.3%、製造業53.6%となり、労働所得が50%を上回る産業は、農林水産業69.0%、建設業69.4%、商業65.0%、サービス業51.3%となった。同様に、付加価値中、自己雇用労働所得の比率の大きい産業は、1980年の場合、農林水産業の34.7%と商業の43.3%とであり、1990年の場合、農林水産業の43.6%、商業の48.0%、1995年の場合、農林水産業の42.2%、商業の47.6%、および1999年の場合、農林水産業の49.0%、商業の42.5%となった。残り6産業において、雇用所得の比率が、自己雇用のそれより大きい状況で推移した。これらの結果は、構成比

Aについての観察結果を、指示するものである。

表3は、表2の各表に対応した雇用形態別に、産業別労働力の推移を示したものである。なお、インドネシアSAMの報告書には、産業別、地域別、職種別、雇用形態別等の労働所得を推計するために、それぞれの分類に対応した労働力の推計値が示されている。これらの労働力は、1人当たり年間52週かつ1週間に40時間働いたものとして推計されたものである。

表3によれば、総労働力は、1980年の5,656万人より1999年の8,232万人まで、増加し続けた。しかし、産業によって、1980-1999年の期間における労働力の変化に差異が観察される。すなわち、農林水産業のそれは、1990年まで増加し、その後、減少を示す。鉱業、食料品産業、公益産業、商業、およびサービス業のそれは、増加し続けた。製造業のそれは、1990年まで増加、1995年まで減少、1999年まで微増を示し、建設業のそれは、1990年まで減少、1995年まで増加、1999年まで減少を示した。

表3の各年の構成比Aにおける産業合計に対する各産業の労働力構成比の変化に注目しよう。それは、農林水産業の場合、1980年48.3%、1990年44.3%、1995年36.8%、1999年34.6%と減少し続けたが、8産業中、最大の雇用部門を維持していることがわかる。それは、鉱業の場合、0.8%、1.1%、0.8%、0.9%と変化し、食料品産業の場合、2.9%、3.2%、3.0%、3.7%と変化し、製造業の場合、5.2%、12.2%、7.8%、8.2%と変化し、建設業の場合、6.2%、2.9%、8.6%、7.0%と変化し、公益産業の場合、4.3%、4.7%、5.6%、5.9%と増加し、商業の場合、15.6%、17.4%、19.2%、20.1%と増加し、サービス業の場合、16.8%、14.2%、18.3%、19.5%と増加した。したがって、商業とサービス業とは、増加する労働力を吸収し続けたといえよう。

表3の各年の構成比Bにおける産業合計で雇用形態の変化を観察した場合、雇用の比率は、1980年34.7%、1990年39.1%、1995年40.9%、1999年38.4%と、1995年まで増加傾向を示したが、1999年に微減を示した。逆に、産業合計における自己雇用の比率は、1980年65.3%、1990年60.9%、1995年59.1%、1999年61.6%と変化した。労働力の6割が自己雇用の形態をとっていることが観察される。農林水産業の自己雇用比率は、1980年79.4%、1990年77.2%、1995年

表3 産業別労働力の推移 (1980-1999年)

	農林水産業 (1)		業 業 (2)	食品産業 (3)	製造業 (4)	建設業 (5)	公益産業 (6)	商 業 (7)	サービス業 (8)	産業合計 (9)
	実数 (千人)	構成比A (%)								
1980年	雇用	5,619	230	1,003	2,064	2,379	1,462	990	5,868	19,615
	自己雇用	21,688	211	649	1,117	1,867	944	7,817	3,654	36,947
	合計	27,307	441	1,651	2,991	3,496	2,407	8,807	9,523	56,562
	小計	28.6	1.2	5.1	10.5	12.1	7.5	5.0	29.9	100.0
1990年	雇用	58.7	0.6	1.8	2.3	3.0	2.6	21.2	9.9	100.0
	自己雇用	48.3	0.8	2.9	5.2	6.2	4.3	15.6	16.8	100.0
	合計	20.6	52.2	60.7	70.4	68.1	60.7	11.2	61.6	34.7
	小計	79.4	47.9	39.3	29.6	32.0	39.2	88.8	38.4	65.3
1995年	雇用	7,327	761	1,922	7,493	1,364	1,885	1,874	5,743	28,369
	自己雇用	24,758	58	421	1,322	744	1,512	10,722	4,577	44,114
	合計	32,084	819	2,343	8,814	2,108	3,397	12,596	10,320	72,483
	小計	25.8	2.7	6.8	26.4	4.8	6.6	6.6	20.2	100.0
1999年	雇用	56.1	0.1	1.0	3.0	1.7	3.4	24.3	10.4	100.0
	自己雇用	44.3	1.1	3.2	12.2	2.9	4.7	17.4	14.2	100.0
	合計	22.8	93.0	82.0	85.0	64.7	55.5	14.9	55.6	39.1
	小計	77.2	7.0	18.0	15.0	35.3	44.5	85.1	44.4	60.9
1999年	雇用	5,294	388	1,417	4,806	4,967	2,073	2,622	11,692	33,259
	自己雇用	24,622	299	1,009	1,505	2,002	2,459	12,988	3,157	48,040
	合計	29,916	687	2,426	6,311	6,968	4,532	15,610	14,849	81,299
	小計	15.9	1.2	4.3	14.5	14.9	6.2	7.9	35.2	100.0
1999年	雇用	51.3	0.6	2.1	3.1	4.2	5.1	27.0	6.6	100.0
	自己雇用	36.8	0.8	3.0	7.8	8.6	5.6	19.2	18.3	100.0
	合計	17.7	56.5	58.4	76.2	71.3	45.7	16.8	78.7	40.9
	小計	82.3	43.5	41.6	23.8	28.7	54.3	83.2	21.3	59.1
1999年	雇用	5,039	382	1,770	4,747	4,069	1,828	2,374	11,414	31,623
	自己雇用	23,474	371	1,316	1,979	1,678	3,043	14,193	4,640	50,694
	合計	28,513	753	3,086	6,726	5,747	4,871	16,567	16,054	82,317
	小計	15.9	1.2	5.6	15.0	12.9	5.8	7.5	36.1	100.0
1999年	雇用	46.3	0.7	2.6	3.9	3.3	6.0	28.0	9.2	100.0
	自己雇用	34.6	0.9	3.7	8.2	7.0	5.9	20.1	19.5	100.0
	合計	17.7	50.7	57.4	70.6	70.8	37.5	14.3	71.1	38.4
	小計	82.3	49.3	42.6	29.4	29.2	62.5	85.7	28.9	61.6
小計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(資料) 1980年, 1990年, 1995年, 1999年: BPS, SENSE, 各年版。
 ただし, 1980年の雇用部分と自己雇用部分: E, Thorbecke, Adjustment and Equity in Indonesia, OECD, 1992, Table 1.13, p.155。
 (注) 製造業: 食品産業と木工木製品産業を除く。建設業: 木工木製品産業を含む。
 公益産業: 電力, 水道, ガス, 運輸, 通信業を含む。サービス業: 金融, 不動産, 公務を含む。
 労働力は, 年間同一業種で働いたもの (年間52週, 1週間40時間) として調整, 推計されたものである。

82.3%, 1999年82.3%を示し, 商業のそれも, 1980年88.8%, 1990年85.1%, 1995年83.2%, 1999年85.7%を示し, これらに2産業の労働力の比率も大きいため, 実数においてもこれら2産業に自己雇用の労働力が, 多数存在し続けてきたといえる。表2において, これら2産業の付加価値および労働所得の相対的大きさから, 他産業に比べて, 労働生産性および1人当たり労働所得の低さを想像することができる。

表4は, 表2と表3とを用いて, 産業別に1人当たり労働所得と付加価値生産性とを計算したものである。表4に, 産業間の比較のために産業平均を100とした指数も計算されている。表4によれば, 農林水産業の付加価値生産性は, いずれの年次においても, 8産業中最低の水準であり, 次いで, 商業のそれが低水準である点が観察される。1人当たり労働所得の水準に関しても, 付加価値生産性の低い農林水産業のそれが最低であり, 次いで商業のそれが低水準となっている。多数の労働力が雇用されている産業, 特に農林水産業における生産性が低くかつ1人当たり労働所得が低いことは, この産業に従事する家計の所得を低水準とさせる原因となっているといえる。

4. 所得分配の推移

a. 職種別労働所得の推移

表5は, 前節の付加価値のうち労働所得が職種別雇用形態別分類にいか配分されたかを, 年次別にその推移を示したものである。なお, 表5は, 当年価格系列を, GDE デフレータのうちの民間消費支出デフレータ⁶⁾で, 1993年価格に実質化した系列である。

表5によれば, 1993年固定価格の労働所得合計は, 1975年の31.3兆ルピアより1999年の183.1兆ルピアまで, 年平均複利成長率7.6%で増加した。1975-1999年の期間に, 農業の労働所得は, 年平均複利成長率6.4%で増加し, 生産・輸送運転手・手工業の労働所得は, 年平均複利成長率8.9%で増加し, 事務・販売・サービス職の労働所得は, 年平均複利成長率9.7%で増加し, 管理・専門職の労働所得は, 年平均複利成長率3.6%で増加した。これら職種別労働

表4 産業別1人当たり労働所得と付加価値生産性の推移(1980-1999年)

	農林水産業										業平均
	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)		
1980年	実数 (当年価格, 千Rp)	雇用労働	241	1,183	284	376	522	481	553	734	484
		自己雇用労働	191	299	251	245	380	365	371	219	245
	労働合計	201	759	272	338	476	435	391	537	328	
	付加価値	436	28,220	1,060	985	834	889	760	867	866	
1990年	指数 (産業平均=100)	雇用労働	49.8	244.4	58.7	77.7	107.9	99.4	114.2	151.8	100.0
		自己雇用労働	78.0	122.0	102.6	99.9	155.5	149.3	151.4	89.5	100.0
	労働合計	61.4	231.7	83.1	103.0	145.4	132.7	119.3	163.8	100.0	
	付加価値	50.3	3258.1	122.4	113.7	96.3	102.7	87.7	100.1	100.0	
1995年	実数 (当年価格, 千Rp)	雇用労働	1,085	2,831	1,315	1,747	1,052	1,722	2,683	3,752	2,008
		自己雇用労働	749	769	674	699	587	722	1,238	536	840
	労働合計	826	2,685	1,200	1,590	888	1,277	1,453	2,325	1,297	
	付加価値	1,326	31,290	4,908	4,269	2,200	3,834	2,197	4,377	2,867	
1999年	指数 (産業平均=100)	雇用労働	54.0	140.9	65.5	87.0	52.4	85.7	133.6	186.8	100.0
		自己雇用労働	89.2	91.5	80.2	83.2	69.9	85.9	147.4	63.8	100.0
	労働合計	63.7	207.0	92.5	122.6	68.5	98.4	112.0	179.3	100.0	
	付加価値	46.2	1091.4	171.2	148.9	76.7	133.7	76.6	152.7	100.0	
1999年	実数 (当年価格, 千Rp)	雇用労働	3,530	16,776	6,675	4,720	4,220	4,140	6,148	5,163	4,912
		自己雇用労働	1,631	7,204	3,967	2,877	2,154	1,644	2,590	2,012	2,060
	労働合計	1,967	12,612	5,548	4,281	3,627	2,786	3,188	4,493	3,227	
	付加価値	3,181	59,841	16,101	12,376	6,260	7,709	4,526	8,952	6,588	
1999年	指数 (産業平均=100)	雇用労働	71.9	341.5	135.9	96.1	85.9	84.3	125.2	105.1	100.0
		自己雇用労働	79.2	349.6	192.5	139.6	104.6	79.8	125.7	97.6	100.0
	労働合計	61.0	390.8	171.9	132.6	112.4	86.3	98.8	139.2	100.0	
	付加価値	48.3	908.4	244.4	187.9	95.0	117.0	68.7	135.9	100.0	
1999年	実数 (当年価格, 千Rp)	雇用労働	8,421	60,181	25,552	8,693	5,781	11,226	15,198	8,361	10,355
		自己雇用労働	4,416	9,073	10,511	2,705	4,274	2,002	4,799	2,642	4,337
	労働合計	5,123	34,972	19,140	6,931	5,341	5,463	6,289	6,709	6,649	
	付加価値	7,426	197,384	38,948	19,109	7,698	16,173	9,672	13,065	13,388	
1999年	指数 (産業平均=100)	雇用労働	81.3	581.2	246.8	83.9	55.8	108.4	146.8	80.7	100.0
		自己雇用労働	101.8	209.2	242.4	62.4	98.6	46.2	110.7	60.9	100.0
	労働合計	77.1	526.0	287.9	104.2	80.3	82.2	94.6	100.9	100.0	
	付加価値	55.5	1474.3	290.9	142.7	57.5	120.8	72.2	97.6	100.0	

表5 職種別雇用形態別労働所得の推移(1975-1999年)

	農業			生産・輸送運転手・手工業			事務・販売・サービス			管理・専門職			合計			
	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	
実数 (1993年価格 10億ルピア)	1975年	3,223	7,360	10,582	4,595	2,169	6,764	3,720	3,834	7,553	5,410	942	6,352	16,948	14,304	31,251
	1980年	3,748	12,069	15,817	8,908	4,580	13,489	8,179	9,773	17,953	7,192	285	7,477	28,028	26,708	54,735
	1985年	4,745	17,292	22,037	12,348	5,384	17,932	15,565	12,540	28,105	9,706	723	10,428	42,364	36,138	78,502
	1990年	9,260	23,100	32,360	26,729	5,396	32,125	26,912	17,384	44,286	8,259	391	8,650	71,160	46,271	117,431
	1995年	10,981	29,356	40,337	35,547	7,407	42,953	33,743	22,092	55,834	11,209	629	11,838	91,479	59,483	150,963
1999年	13,096	33,961	47,057	40,196	12,008	52,204	42,897	26,152	69,049	13,371	1,432	14,803	109,560	73,553	183,112	
構成比A (%)	1975年	10.3	23.5	33.9	14.7	6.9	21.6	11.9	12.3	24.2	17.3	3.0	20.3	54.2	45.8	100.0
	1980年	6.8	22.0	28.9	16.3	8.4	24.6	14.9	17.9	32.8	13.1	0.5	13.7	51.2	48.8	100.0
	1985年	6.0	22.0	28.1	15.7	7.1	22.8	19.8	16.0	35.8	12.4	0.9	13.3	54.0	46.0	100.0
	1990年	7.9	19.7	27.6	22.8	4.6	27.4	22.9	14.8	37.7	7.0	0.3	7.4	60.6	39.4	100.0
	1995年	7.3	19.4	26.7	23.5	4.9	28.5	22.4	14.6	37.0	7.4	0.4	7.8	60.6	39.4	100.0
構成比B (%)	1975年	30.5	69.5	100.0	67.9	32.1	100.0	49.2	50.8	100.0	85.2	14.8	100.0	54.2	45.8	100.0
	1980年	23.7	76.3	100.0	66.0	34.0	100.0	45.6	54.4	100.0	96.2	3.8	100.0	51.2	48.8	100.0
	1985年	21.5	78.5	100.0	68.9	31.1	100.0	55.4	44.6	100.0	93.1	6.9	100.0	54.0	46.0	100.0
	1990年	28.6	71.4	100.0	83.2	16.8	100.0	60.8	39.2	100.0	95.5	4.5	100.0	60.6	39.4	100.0
	1995年	27.2	72.8	100.0	82.8	17.2	100.0	60.4	39.6	100.0	94.7	5.3	100.0	60.6	39.4	100.0
成長率 (%)	1975-80年	3.1	10.4	8.4	14.2	16.1	14.8	17.1	20.6	18.9	5.9	-21.3	3.3	10.6	13.3	11.9
	1980-85年	4.8	7.5	6.9	6.7	4.0	5.9	13.7	5.1	9.4	6.2	20.4	6.9	8.6	6.2	7.5
	1985-90年	14.3	6.0	8.0	16.7	-0.7	12.4	11.6	6.8	9.5	-3.2	-11.5	-3.7	10.9	5.1	8.4
	1990-95年	3.5	4.9	4.5	3.9	6.5	6.0	4.6	4.9	4.7	6.3	10.0	6.5	5.2	5.2	5.2
	1995-99年	4.5	3.7	3.9	3.1	12.8	5.0	6.2	4.3	4.5	4.5	22.8	5.5	4.6	5.5	4.9
成長寄与率 (%)	1975-99年	6.0	6.6	6.4	9.5	7.4	8.9	10.7	8.3	9.7	3.8	1.8	3.6	8.1	7.1	7.6
	1975-80年	2.2	20.0	22.1	18.5	10.4	28.9	19.3	26.1	45.4	7.5	-3.2	4.8	47.0	53.0	101.2
	1980-85年	4.2	22.0	26.1	14.4	4.2	18.6	31.9	11.6	43.0	10.5	2.0	12.4	60.6	39.5	100.1
	1985-90年	11.9	14.8	26.5	38.3	-0.5	37.0	29.5	12.4	41.7	-3.7	-0.9	-4.5	74.6	25.8	100.7
	1990-95年	5.1	18.6	23.7	26.4	6.0	32.4	20.3	14.0	34.4	8.8	0.7	9.6	60.6	39.4	100.0
1995-99年	6.6	14.3	20.8	14.4	14.9	28.8	28.6	12.6	41.2	6.7	2.8	9.3	56.2	43.9	100.0	
1975-99年	6.9	18.1	25.0	22.7	6.5	29.2	24.8	14.5	39.1	6.2	0.4	6.7	60.3	39.7	99.9	

(資料) 1975-1990年: SNSEI993, Table 4.7, p.67. 1995年: SNSEI995, Appendix Table 5, pp.138-140. 1999年: SNSEI999, Appendix Table 6, pp.68-70.

(注) 成長率は, 年平均複利成長率 (%) である。成長寄与率の計算の際, ウエイトとして, 始点と終点との構成比の平均値が用いられた。

所得成長率の差は、職種間労働所得の分布に変化をもたらした。すなわち、1975年における農業労働所得33.9%、生産・輸送運転手・手工業労働所得21.6%、事務・販売・サービス職労働所得24.2%および管理・専門職労働所得20.3%は、1999年における農業労働所得25.7%、生産・輸送運転手・手工業労働所得28.5%、事務・販売・サービス職労働所得37.7%および管理・専門職労働所得8.1%へ変化した。

雇用形態別労働所得は、1975-1999年の期間に、雇用労働所得が年平均複利成長率8.1%で増加し、自己雇用労働所得が年平均複利成長率7.1%で増加した。雇用形態間の所得分布は、1975年の雇用所得54.2%と自己雇用所得45.8%とから、1999年の雇用所得59.8%と自己雇用所得40.2%とへ変化した。職種別雇用形態別労働所得は、農業において、1975年の雇用所得30.5%と自己雇用所得69.5%とから1999年の雇用所得27.8%と自己雇用所得72.2%とへ、生産・輸送運転手・手工業において、1975年の雇用所得67.9%と自己雇用所得32.1%とから1999年の雇用所得77.0%と自己雇用所得23.0%とへ、事務・販売・サービス職において、1975年の雇用所得49.2%と自己雇用所得50.8%とから1999年の雇用所得62.1%と自己雇用所得37.9%とへ、そして、管理・専門職において、1975年の雇用所得85.2%と自己雇用所得14.8%とから1999年の雇用所得90.3%と自己雇用所得9.7%とへ変化した。1975-1999年の期間に、農業の自己雇用所得の比率が増加したが、他の職種すべてにおいて雇用所得の比率が増加した。

表6は、職種別雇用形態別労働力の推移を示したものである。表6によれば、労働力合計は、1975年の4,639万人より1999年の8,232万人まで、年平均複利成長率2.4%で増加した。1975-1999年の期間に、農業労働力は、年平均複利成長率0.6%で増加し、生産・輸送運転手・手工業の労働力は、年平均複利成長率4.5%で増加し、事務・販売・サービス職の労働力は、年平均複利成長率3.7%で増加し、管理・専門職の労働力は、年平均複利成長率1.1%で増加した。これら職種別労働力成長率の差は、職種間労働力の分布に変化をもたらした。すなわち、1975年における農業労働力52.2%、生産・輸送運転手・手工業労働力18.0%、事務・販売・サービス職労働力23.9%および管理・専門職労働力5.9%は、1999年における農業労働力34.0%、生産・輸送運転手・手工業労働

表6 職種別雇用形態別労働力の推移 (1975-1999年)

	農 業			生産・輸送運転手・手工業			事務・販売・サービス			管理・専門職			合 計		
	雇 用 (1)	自 己 雇 用		雇 用 (4)	自 己 雇 用		雇 用 (7)	自 己 雇 用		雇 用 (10)	自 己 雇 用		雇 用 (13)	自 己 雇 用	
		小 計 (2)	小 計 (3)		小 計 (5)	小 計 (6)		小 計 (8)	小 計 (9)		小 計 (11)	小 計 (12)		小 計 (14)	小 計 (15)
実 数 (万人)	703	1,717	2,420	515	321	837	401	708	1,109	204	69	273	1,823	2,816	4,639
	537	2,151	2,688	754	549	1,303	448	981	1,430	223	13	236	1,962	3,685	5,656
	680	2,395	2,857	902	691	1,593	717	1,110	1,827	278	40	318	2,359	4,236	6,595
	462	2,468	3,148	1,444	815	2,259	588	1,115	1,713	115	14	128	2,837	4,411	7,248
	505	2,437	2,942	1,466	903	2,369	1,040	1,429	2,469	315	35	350	3,326	4,804	8,130
	484	2,318	2,802	1,360	1,060	2,421	1,008	1,650	2,658	310	41	351	3,162	5,069	8,232
	15.2	37.0	52.2	11.1	6.9	18.0	8.6	15.3	23.9	4.4	1.5	5.9	39.3	60.7	100.0
	9.5	36.0	47.5	13.3	10.5	23.0	7.9	17.4	25.3	3.9	0.2	4.2	34.7	65.3	100.0
	7.0	38.3	43.3	13.7	10.5	24.2	10.9	16.8	27.7	4.2	0.6	4.8	35.8	64.2	100.0
	9.4	34.0	43.4	19.9	11.2	31.2	8.3	15.4	23.6	1.6	0.2	1.8	39.1	60.9	100.0
	6.2	30.0	36.2	18.0	11.1	29.1	12.8	17.6	30.4	3.9	0.4	4.3	40.9	59.1	100.0
	5.9	28.2	34.0	16.5	12.9	29.4	12.2	20.0	32.3	3.8	0.5	4.3	38.4	61.6	100.0
	29.1	70.9	100.0	61.6	38.4	100.0	36.1	63.9	100.0	74.7	25.3	100.0	39.3	60.7	100.0
	20.0	80.0	100.0	57.9	42.1	100.0	31.4	68.6	100.0	94.6	5.4	100.0	34.7	65.3	100.0
	16.2	83.8	100.0	56.6	43.4	100.0	39.2	60.8	100.0	87.3	12.7	100.0	35.8	64.2	100.0
	21.6	78.4	100.0	63.9	36.1	100.0	34.9	65.1	100.0	89.5	10.5	100.0	39.1	60.9	100.0
	17.2	82.8	100.0	61.9	38.1	100.0	42.1	57.9	100.0	89.9	10.1	100.0	40.9	59.1	100.0
	17.3	82.7	100.0	56.2	43.8	100.0	37.9	62.1	100.0	88.3	11.7	100.0	38.4	61.6	100.0
	-5.3	4.6	2.1	7.9	11.3	9.3	2.3	6.7	5.2	1.8	-28.6	-2.9	1.5	5.6	4.0
	-2.9	2.2	1.2	3.7	4.7	4.1	9.8	2.5	5.0	4.5	25.7	6.2	3.8	2.8	3.1
	8.0	0.6	2.0	9.9	3.3	7.2	-3.6	0.1	-1.3	-16.2	-19.7	-16.6	3.8	0.8	1.9
	-5.8	-0.3	-1.3	0.3	2.1	1.0	11.7	5.1	7.6	22.4	21.3	22.3	3.2	1.7	2.3
	-1.1	-1.1	-1.2	-1.8	4.1	0.5	-0.8	3.7	1.9	-2.4	3.7	0.1	-1.3	1.4	0.3
	-1.5	1.3	0.6	4.1	5.1	4.5	3.9	3.6	3.7	1.8	-2.1	1.1	2.3	2.5	2.4
	-16.0	42.8	26.1	23.2	23.2	47.0	4.6	17.2	31.7	1.8	-6.1	-3.6	13.5	57.0	101.2
	-7.7	25.8	17.9	15.8	15.3	31.1	29.6	13.7	42.6	5.9	3.5	8.9	42.4	87.6	100.5
	34.5	11.2	44.6	87.0	19.1	104.9	-17.8	0.7	-17.2	-24.6	-4.1	-28.7	73.9	26.7	103.6
	-19.4	-3.5	-23.1	2.4	10.0	12.4	53.1	36.1	88.2	26.3	2.9	29.2	55.7	44.4	106.6
	-20.9	-115.5	-136.3	-102.3	157.4	50.9	-31.7	221.1	186.8	-4.4	5.6	1.1	-159.4	262.0	102.5
	-6.7	17.0	10.9	23.6	20.9	44.4	16.9	26.2	43.1	3.0	-0.9	2.2	37.3	62.7	100.6

(資料) 1975-1990年: SNSEI1993, Table 4.7, p.67. 1995年: SNSEI1995, Appendix Table 5, pp.138-140. 1999年: SNSEI1999, Appendix Table 6, pp.68-70.
 (注) 成長率は、年平均複利成長率(%)である。成長寄与率の計算の際、ウエイトとして、始点と終点との構成比の平均値が用いられた。

力29.4%，事務・販売・サービス職労働力32.3%および管理・専門職労働力4.3%へ変化した。なお、産業別の農業労働力と職種別農業労働力との間に数値の差異が存在するが、これは、産業別労働力の方に、管理等他の職種の労働力を含むためである。

雇用形態別労働力は、1975-1999年の期間に、雇用労働力が年平均複利成長率2.3%で増加し、自己雇用労働力が年平均複利成長率2.5%で増加した。雇用形態間の労働力分布は、1975年の雇用労働力39.3%と自己雇用労働力60.7%とから、1999年の雇用労働力38.4%と自己雇用労働力61.6%とへ変化した。職種別雇用形態別労働力は、農業において、1975年の雇用労働力29.1%と自己雇用労働力70.9%とから1999年の雇用労働力17.3%と自己雇用労働力82.7%とへ、生産・輸送運転手・手工業において、1975年の雇用労働力61.6%と自己雇用労働力38.4%とから1999年の雇用労働力56.2%と自己雇用労働力43.8%とへ、事務・販売・サービス職において、1975年の雇用労働力36.1%と自己雇用労働力63.9%とから1999年の雇用労働力37.9%と自己雇用労働力62.1%とへ、そして、管理・専門職において、1975年の雇用労働力74.7%と自己雇用労働力25.3%とから1999年の雇用労働力88.3%と自己雇用労働力11.7%とへ変化した。1975-1999年の期間に、農業と生産・輸送運転手・手工業との自己雇用労働力の比率が増加したが、他の2職種において雇用労働力の比率が増加した。

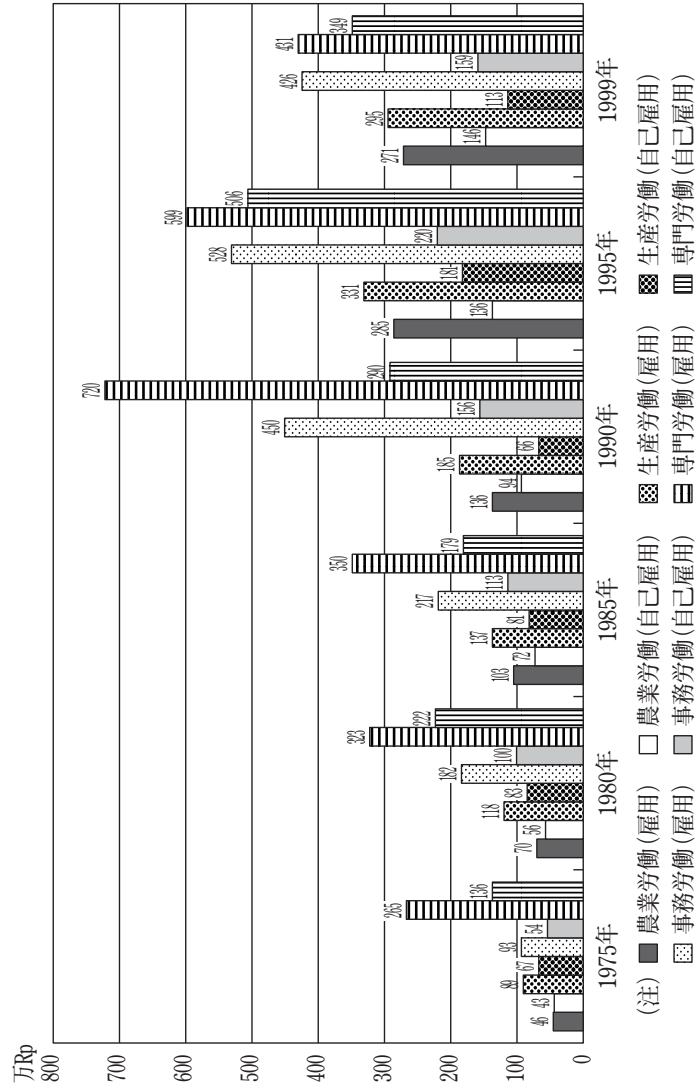
農業労働力は、1975年と1999年との期間において増加を示すが、期間を区切れば、1990年まで増加を示し、その後、それは減少に転じた。農業の雇用労働力は、1985-1990年の期間を除いて減少し続けた。そして、農業の自己雇用労働力は、1990年まで増加を示し、1990年以降、それは減少し続けた。この過程において、自己雇用労働力比率は増加し続けた。

表7は、表5と表6とのデータを用いて計算した1993年固定価格の職種別雇用形態別1人当たり労働所得の推移を示したものである。図1は、表7を棒グラフで描いたものである。表7と図1とによれば、1975-1995年の期間に1993年固定価格の各職種別雇用形態別1人当たり労働所得は、1990年の管理・専門職雇用1人当たり労働所得を例外として、増加し続けた。しかし、経済危機の影響を受け、1999年のそれぞれの水準は、1995年の水準以下に低下したことが

表7 職種別雇用形態別1人あたり労働所得の推移(1975-1999年, 1993年価格)

	農 業			生産・輸送運転手・手工業			事務・販売・サービス			管理・専門職			合 計				
	雇 用 (1)	自 己 雇 用 (2)		雇 用 (4)	自 己 雇 用 (5)		雇 用 (7)	自 己 雇 用 (8)		雇 用 (10)	自 己 雇 用 (11)		雇 用 (13)	自 己 雇 用 (14)		合 計 (15)	
		小	大		小	大		小	大		小	大		小	大		
実 数 (万ルピア)	1975年	4,582	4,286	8,921	6,746	8,085	9,279	5,414	6,811	26,529	13,642	23,269	9,295	5,080	6,737	100	
	1980年	6,985	5,610	11,819	8,344	10,355	18,243	9,958	12,566	32,276	22,213	31,728	14,289	7,229	9,677	100	
	1985年	10,260	7,221	13,688	8,077	11,253	21,723	11,295	15,385	34,959	17,920	32,798	17,960	8,530	11,903	100	
	1990年	13,616	9,360	18,509	6,619	14,219	45,001	15,593	25,861	72,038	28,994	67,504	25,084	10,489	16,201	100	
	1993年	14,253	10,440	24,855	8,266	18,465	47,078	17,494	28,205	79,433	32,217	73,691	29,910	11,920	18,756	100	
	1995年	28,450	13,616	33,124	18,143	27,413	52,842	22,041	35,021	59,859	50,582	58,920	41,114	17,245	27,009	100	
	1998年	13,643	6,969	8,131	11,166	16,380	25,835	12,275	18,212	28,034	25,500	27,782	21,492	9,316	14,184	100	
	1999年	27,084	14,648	29,547	11,326	21,567	42,556	15,853	25,981	43,078	34,894	42,123	34,645	14,509	22,245	100	
	1975年	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100
	1980年	152	131	135	124	128	128	197	184	184	122	163	136	154	142	144	100
1985年	224	168	176	120	139	176	234	209	226	132	131	141	193	168	177	100	
1990年	297	218	235	98	176	485	507	323	380	272	213	290	270	206	240	100	
1993年	311	244	258	123	228	507	323	414	414	299	236	317	322	235	278	100	
1995年	621	318	370	269	339	569	407	514	514	226	371	253	442	339	401	100	
1998年	298	163	186	166	203	278	227	267	267	106	187	119	231	183	211	100	
1999年	591	342	384	168	267	459	293	381	381	162	256	181	373	286	330	100	
1975年	49	84	65	133	120	101	100	107	101	285	269	345	100	100	100	100	
1980年	49	78	61	115	107	130	128	138	130	226	307	328	100	100	100	100	
1985年	57	85	65	95	95	129	121	132	129	195	210	276	100	100	100	100	
1990年	54	89	63	63	88	179	149	160	160	287	276	417	100	100	100	100	
1993年	48	88	60	69	98	157	147	150	150	266	270	393	100	100	100	100	
1995年	69	79	60	105	101	129	128	128	130	146	293	218	100	100	100	100	
1998年	63	75	57	120	115	128	120	132	128	130	274	196	100	100	100	100	
1999年	78	101	75	78	97	123	123	109	117	124	240	189	100	100	100	100表8	

図1 職種別1人あたり労働所得の推移 (1975-1999年, 1993年価格)



わかる。

多くの労働力が従事する農業労働の職種の1人あたり労働所得は、各年において、雇用労働所得と自己雇用労働所得とともに、1999年の自己雇用労働所得を例外として、4つの職種中、最低の水準を示した。そして、次に低い水準を示したのは、生産・輸送運転手・手工業の職種であった。

b. 家計類型別所得の推移

表8-1と表8-2とは、前節の付加価値に政府の課税と移転等が加算され、家計類型別分類にいかん配分されたかを、年次別にその推移を示したものである。表8において、家計は、4つの農家家計、すなわち、農業労働者家計、小農家家計(0-0.5ha)、中農家家計(0.5-1.0ha)、大農家家計(1.0ha以上)と、6つの非農家家計、すなわち、地方低所得家計、地方非活動家計、地方高所得家計、都市低所得家計、都市非活動家計、都市高所得家計とに分類されている。なお、非活動家計は、失業者や老齢の退職者等の家計である。

表8によれば、1975年当時、家計への労働所得は、農業労働者家計8.4%、小農家家計14.0%、中農家家計7.5%、大農家家計8.3%、地方低所得家計13.2%、地方非活動家計1.6%、地方高所得家計15.1%、都市低所得家計11.9%、都市非活動家計0.5%、都市高所得家計19.4%と配分され、家計への資本所得は、農業労働者家計3.7%、小農家家計12.5%、中農家家計13.2%、大農家家計29.9%、地方低所得家計7.7%、地方非活動家計1.5%、地方高所得家計4.4%、都市低所得家計14.4%、都市非活動家計1.0%、都市高所得家計11.6%と配分されていた。1999年になると、これら家計への労働所得配分は、農業労働者家計8.3%、小農家家計10.5%、中農家家計5.6%、大農家家計5.1%、地方低所得家計12.0%、地方非活動家計5.3%、地方高所得家計9.3%、都市低所得家計20.6%、都市非活動家計6.1%、都市高所得家計17.2%へと変化し、家計への資本所得配分は、農業労働者家計1.3%、小農家家計4.1%、中農家家計2.5%、大農家家計3.4%、地方低所得家計13.0%、地方非活動家計3.8%、地方高所得家計21.4%、都市低所得家計15.2%、都市非活動家計3.7%、都市高所得家計31.7%へと変化した。1975-1999年の期間に、各類型の農家家計への

所得分配が減少した点が観察される。

表8-1と表8-2とによれば、可処分所得のに占める労働所得と資本所得の比率は、1975年当時、農業労働者家計76.9%と21.3%、小農家家計62.9%と35.2%、中農家家計46.9%と51.6%、大農家家計30.8%と69.4%、地方低所得家計71.9%と26.4%、地方非活動家計33.5%と19.7%、地方高所得家計71.6%と13.1%、都市低所得家計56.7%と43.5%、都市非活動家計13.2%と16.3%、都市高所得家計52.7%と19.8%とであったが、1999年におけるそれらは、農業労働者家計90.9%と5.6%、小農家家計85.2%と13.4%、中農家家計84.2%と15.0%、大農家家計76.0%と20.6%、地方低所得家計69.6%と30.7%、地方非活動家計73.9%と21.4%、地方高所得家計50.2%と47.1%、都市低所得家計78.1%と23.4%、都市非活動家計78.5%と19.4%、都市高所得家計56.5%と42.3%へと変化した。特に、1995-1999年の期間における変化が大きく、各農家家計の資本所得の比率が低下した点が観察される。

表9は、家計類型別人口の推移を示したものである。表9によれば、総人口は、1975年の13,110万人より1999年の19,480万人まで、年平均複利成長率1.7%で増加した。1985年まで高い人口成長率を示したが、その後人口成長率は低下した。1975-1999年の期間における各類型別家計の年平均複利人口成長率は、農業労働者家計1.3%、小農家家計0.5%、中農家家計マイナス0.5%、大農家家計マイナス2.1%、地方低所得家計1.7%、地方非活動家計3.6%、地方高所得家計2.8%、都市低所得家計4.4%、都市非活動家計7.3%、都市高所得家計3.8%を示し、都市非活動家計人口が最大の成長率を示し、次いで都市低所得家計人口が高い成長率を示した。また、大農家家計と中農家家計との人口は、この順に、マイナスの成長率を示した。中農家家計人口は、1990年までマイナスの成長を示し、その後、プラスの成長に転化した。大農家家計人口は、1990-1995年の期間を例外として、1980年以降マイナスの成長を示した。1975-1999年の期間における総人口の成長率1.7%に対する各分類別家計人口成長の相対的貢献度は、農業労働者家計8.6%、小農家家計6.2%、中農家家計マイナス3.1%、大農家家計マイナス12.4%、地方低所得家計14.8%、地方非活動家計8.3%、地方高所得家計11.8%、都市低所得家計35.0%、都市非活動家計14.8

表9 家計類型別人口の推移 (1975-1999年)

	農 業			地 方			都 市			合 計		
	農 業 労働者家計 (1)	小農家家計 (2)	中農家家計 (3)	大農家家計 (4)	低所得家計 (5)	非活動家計 (6)	高所得家計 (7)	低所得家計 (8)	非活動家計 (9)		高所得家計 (10)	(11)
実 数 (百万人)	1975年	15.3	29.1	15.7	18.0	19.3	3.9	7.8	12.1	1.9	8.0	131.1
	1980年	15.3	30.9	15.4	22.0	21.9	5.5	5.7	17.3	4.6	8.1	146.7
	1985年	11.5	39.1	13.1	15.9	21.9	8.4	13.4	20.7	6.3	13.8	164.1
	1990年	15.7	49.7	11.2	11.6	16.2	2.8	23.7	22.7	4.7	21.5	179.8
	1995年	18.7	51.3	11.6	12.0	16.6	2.9	24.3	33.3	4.8	22.1	187.6
1999年	20.8	33.0	13.8	10.7	28.7	9.1	15.3	33.8	10.2	19.4	194.8	
構 成 比 (%)	1975年	11.7	22.2	12.0	13.7	14.7	3.0	5.9	9.2	1.4	6.1	100.0
	1980年	10.4	21.1	10.5	15.0	14.9	3.7	3.9	11.8	3.1	5.5	100.0
	1985年	7.0	23.8	8.0	9.7	13.3	5.1	8.2	12.6	3.8	8.4	100.0
	1990年	8.7	27.6	6.2	6.5	9.0	1.6	13.2	12.6	2.6	12.0	100.0
	1995年	10.0	27.3	6.2	6.4	8.8	1.5	13.0	12.4	2.6	11.8	100.0
1999年	10.7	16.9	7.1	5.5	14.7	4.7	7.8	17.4	5.2	9.9	100.0	
成 長 率 (%)	1975-80年	0.0	1.2	-0.4	4.1	2.6	7.1	-6.1	7.4	19.3	0.2	2.3
	1980-85年	-5.6	4.8	-3.2	-6.3	0.0	8.8	18.6	3.7	6.5	11.2	2.3
	1985-90年	6.4	4.9	-3.1	-6.1	-5.9	-19.7	12.1	1.9	-5.7	9.3	1.8
	1990-95年	3.6	0.6	0.7	0.7	0.5	0.7	0.5	0.5	0.4	0.6	0.9
	1995-99年	2.7	-10.4	4.4	-2.8	14.7	33.1	-11.0	9.8	20.7	-3.2	0.9
1975-99年	1.3	0.5	-0.5	-2.1	1.7	3.6	2.8	4.4	7.3	3.8	1.7	
成 長 寄 与 率 (%)	1975-80年	0.0	11.5	-1.9	25.9	16.7	10.5	-13.1	34.3	19.5	0.6	103.9
	1980-85年	-21.3	47.7	-13.0	-34.2	0.0	17.3	49.6	19.7	10.0	34.5	110.2
	1985-90年	27.4	68.6	-11.9	-26.7	-35.5	-35.7	69.9	12.7	-10.0	51.2	110.1
	1990-95年	39.0	20.5	5.1	5.1	5.1	1.3	7.7	7.7	1.3	7.7	100.5
	1995-99年	29.5	-246.1	31.3	-17.9	184.0	109.4	-121.3	154.9	85.9	-37.4	172.3
1975-99年	8.6	6.2	-3.1	-12.4	14.8	8.3	11.8	35.0	14.6	18.1	101.9	

(資料) 1975-1990年: SNSE1990, Table 3.33-3.39, pp.81-87, 1995年: SNSE1995, Table 3.29, p.49, 1999年: SNSE1999, Table 6b, p.20.
 (注) 成長率は、年平均複利成長率(%)である。成長寄与率の計算の際、ウエイトとして、始点と終点との構成比の平均値が用いられた。

%、都市高所得家計18.1%となり、都市低所得家計人口成長の貢献が最大であったことがわかる。

これら各家計類型別人口成長率の差は、各家計類型別人口分布に変化をもたらした。すなわち、1975年における農業労働者家計11.7%、小農家家計22.2%、中農家家計12.0%、大農家家計13.7%、地方低所得家計14.7%、地方非活動家計3.0%、地方高所得家計5.9%、都市低所得家計9.2%、都市非活動家計1.4%、都市高所得家計6.1%は、1999年における農業労働者家計10.7%、小農家家計16.9%、中農家家計7.1%、大農家家計5.5%、地方低所得家計14.7%、地方非活動家計4.7%、地方高所得家計7.8%、都市低所得家計17.4%、都市非活動家計5.2%、都市高所得家計9.9%へ変化した。したがって、1999年時点で、都市低所得家計に最大比率の人口が存在し、次いで、小農家家計、都市低所得家計、農業労働者家計の順に、多くの人口が存在することがわかる。

表10は、1975-1999年の期間について、1993年固定価格家計類型別1人当たり労働所得の推移を、表11は、1975-1999年の期間について、1993年固定価格家計類型別1人当たり資本所得の推移を、そして、表12は、1975-1999年の期間について、1993年固定価格家計類型別1人当たり可処分所得の推移を、それぞれ表8と表9と1993年基準の民間消費支出デフレータ[®]とを用いて推定したものである。表10によれば、農業労働者家計、小農家家計と中農家家計との1人当たり労働所得は、全家計平均のその水準より、いずれの年次においても低い推移を示した。表11によれば、農業労働者家計、小農家家計と地方低所得家計との1人当たり資本所得は、全家計平均のその水準より、いずれの年次においても低い推移を示した。同様に、表12によれば、農業労働者家計、小農家家計と地方低所得家計との1人当たり可処分所得は、全家計平均のその水準より、いずれの年次においても低い推移を示した。

図2は、表12の1993年固定価格家計類型別1人当たり可処分所得の推移をグラフに表したものである。図2によれば、1995年の農業労働者家計、1985年の地方低所得家計と1985年の地方高所得家計とを例外として、1975年より1995年に至るまで各家計の1人当たり可処分所得が増加し続けた点が観察される。しかし、その後1999年に至る期間に、農業労働者家計、中農家家計と大農家家計

表10 家計類型別1人当たり労働所得の推移 (1975-1999年, 1993年固定価格)

	農業労働者家計			中農家家計			大農家家計			地方			都市			合計
	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)					
実数 (万ルピア)	1975年	18.4	16.3	16.2	15.6	23.0	14.1	65.5	33.2	8.7	81.9	25.7				
	1980年	26.4	31.2	16.2	10.9	48.9	8.6	79.1	68.5	10.6	100.5	37.3				
	1985年	40.2	30.9	31.6	31.0	41.6	17.4	69.4	69.8	38.6	115.7	47.8				
	1990年	34.2	35.6	49.5	73.2	36.7	33.3	92.5	59.8	37.5	168.3	65.3				
	1995年	35.8	50.3	54.5	65.4	121.2	99.4	149.9	148.3	120.5	267.6	112.7				
1999年	49.6	48.1	75.0	87.3	73.5	98.5	123.0	122.3	110.5	176.1	88.3					
指数 (全家計平均 =100)	1975年	71.7	63.2	62.9	60.8	89.3	54.9	254.5	128.9	34.0	318.2	100.0				
	1980年	70.7	83.6	43.5	29.1	131.1	22.9	211.9	183.6	28.3	269.5	100.0				
	1985年	84.0	64.6	66.1	64.8	86.9	36.4	145.1	145.9	80.6	241.9	100.0				
	1990年	52.3	54.5	75.8	112.1	56.2	50.9	141.7	91.6	57.4	257.7	100.0				
	1995年	31.8	44.6	48.3	58.0	107.5	88.2	132.9	131.5	106.9	237.3	100.0				
1999年	56.2	54.5	85.0	98.9	83.3	111.6	139.3	138.5	125.2	199.4	100.0					
成長率 (%)	1975-80年	7.4	13.9	0.0	-7.0	16.3	-9.5	3.8	15.6	3.9	4.2	7.7				
	1980-85年	8.8	-0.2	14.3	23.3	-3.2	15.3	-2.6	0.4	29.5	2.9	5.1				
	1985-90年	-3.2	2.9	9.4	18.7	-2.5	13.8	5.9	-3.0	-0.6	7.8	6.4				
	1990-95年	0.9	7.2	1.9	-2.2	27.0	24.5	10.1	19.9	26.3	9.7	11.5				
	1995-99年	8.5	-1.1	8.3	7.5	-11.8	-0.2	-4.8	-4.7	-2.2	-9.9	-5.9				
1975-99年	4.2	4.6	6.6	7.4	5.0	8.4	2.7	5.6	11.1	3.2	5.3					

(資料) 1975-1990年: SNSE1990, Table 3.33-3.39, pp.81-87. 1995年: SNSE1995, Table 3.29, p.49. 1999年: SNSE1999, Table 6b, p.20.
(注) 成長率は、年平均複利成長率(%)である。

表11 家計類型別1人当たり資本所得の推移 (1975-1999年、1993年固定価格)

	農 業			地 方			都 市			合 計	
	労働者家計 (1)	小農家家計 (2)	中農家家計 (3)	大農家家計 (4)	低所得家計 (5)	非活動家計 (6)	高所得家計 (7)	低所得家計 (8)	非活動家計 (9)		高所得家計 (10)
実 数 (万ルピア)	1975年	5.1	9.1	17.8	35.2	8.4	8.3	12.0	25.4	10.8	30.8
	1980年	3.1	7.8	29.6	48.3	9.6	31.5	14.1	14.8	42.1	25.6
	1985年	5.2	11.9	33.3	74.0	10.7	26.3	11.3	24.5	40.5	23.4
	1990年	14.6	30.7	31.8	39.1	19.1	62.7	32.2	33.3	69.8	61.5
	1995年	9.3	23.1	41.4	70.1	27.2	17.9	136.4	45.0	22.1	172.2
1999年	3.1	7.5	13.4	23.7	32.5	28.6	115.5	36.6	27.3	131.8	
指 数 (全家計平均 =100)	1975年	31.6	56.4	110.2	217.6	52.2	51.5	74.0	157.3	67.0	190.3
	1980年	15.8	39.2	148.1	242.1	48.2	157.7	70.4	73.9	211.2	128.1
	1985年	22.4	51.0	142.6	317.2	45.7	112.7	48.4	105.1	173.4	100.2
	1990年	42.2	88.8	92.0	113.0	55.2	181.3	93.1	96.3	201.8	177.8
	1995年	17.4	43.3	77.7	131.4	51.0	33.5	255.8	84.4	41.4	322.9
1999年	8.6	21.0	37.3	65.9	90.4	79.6	321.8	102.1	76.1	367.1	
成長率 (%)	1975-80年	-9.2	-3.0	10.7	6.6	2.6	30.5	3.3	-10.3	31.2	-3.6
	1980-85年	10.7	8.7	2.4	8.9	2.1	-3.5	-4.3	10.7	-0.8	-1.8
	1985-90年	22.8	20.9	-0.9	-12.0	12.3	19.0	23.3	6.3	11.5	21.3
	1990-95年	-8.6	-5.6	5.4	12.4	7.3	-22.2	33.5	6.2	-20.6	22.9
	1995-99年	-24.1	-24.4	-24.6	-23.8	4.5	12.4	-4.1	-5.0	5.4	-6.5
1975-99年	-2.1	-0.8	-1.2	-1.6	5.8	5.3	9.9	1.5	3.9	6.2	

(資料) 1975-1990年: SNSE1990, Table 3.33-3.39, pp. 81-87. 1995年: SNSE1995, Table 3.29, p. 49. 1999年: SNSE1999, Table 6b, p. 20.

(注) 成長率は, 年平均複利成長率 (%) である。

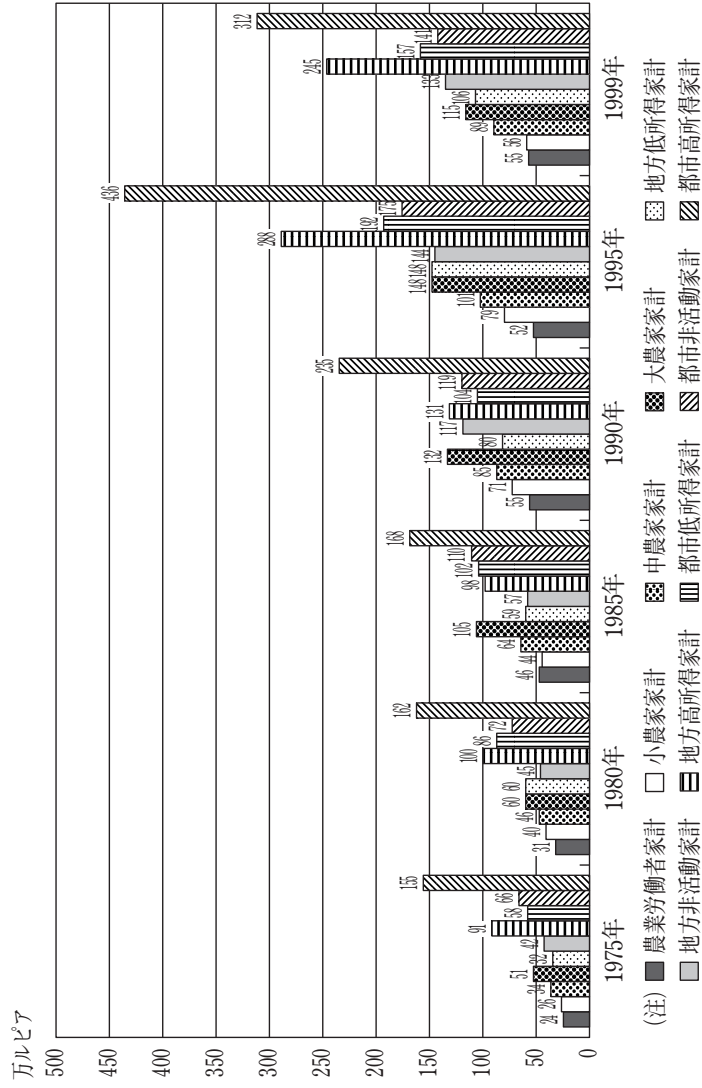
表12 家計類型別1人当たり可処分所得の推移 (1975-1999年、1993年固定価格)

	農 業			地 方			都 市			合 計	
	労働者家計 (1)	小農家家計 (2)	中農家家計 (3)	大農家家計 (4)	低所得家計 (5)	非活動家計 (6)	高所得家計 (7)	低所得家計 (8)	非活動家計 (9)		高所得家計 (10)
実 数 (万ルピア)	1975年	24.0	25.9	34.5	50.7	32.0	42.2	91.4	58.5	66.2	155.3
	1980年	30.7	40.3	46.1	59.5	59.8	44.9	100.2	86.2	72.4	161.8
	1985年	45.8	44.0	64.4	105.0	58.6	57.5	98.2	102.5	110.0	167.7
	1990年	54.8	70.8	85.3	131.6	80.0	116.8	131.0	103.7	118.8	235.1
	1995年	51.7	78.6	100.9	147.8	148.4	144.2	288.3	191.7	174.5	435.9
1999年	54.6	56.4	89.1	114.9	105.6	133.3	245.1	156.5	140.7	311.7	
指 数 (全家計平均 =100)	1975年	51.2	55.2	73.6	108.2	68.2	90.0	195.1	124.7	141.3	331.3
	1980年	50.0	65.7	75.1	97.1	97.5	73.3	163.4	140.6	118.0	263.9
	1985年	57.9	55.6	81.5	132.9	74.1	72.8	124.2	129.7	139.3	212.2
	1990年	50.4	65.1	78.5	121.0	73.6	107.5	120.4	95.4	109.2	216.2
	1995年	30.2	46.0	59.0	86.3	86.7	84.3	168.5	112.0	102.0	254.7
1999年	43.4	44.9	70.9	91.5	84.0	106.1	195.1	124.6	112.0	248.1	
成長率 (%)	1975-80年	5.0	9.3	6.0	3.3	13.3	1.3	1.8	8.1	1.8	0.8
	1980-85年	8.3	1.8	6.9	12.0	-0.4	5.1	-0.4	3.5	8.7	0.7
	1985-90年	3.7	10.0	5.8	4.6	6.4	15.2	5.9	0.2	1.5	7.0
	1990-95年	-1.1	2.1	3.4	2.3	13.2	4.3	17.1	13.1	8.0	13.1
	1995-99年	1.3	-8.0	-3.1	-6.1	-8.2	-2.0	-4.0	-4.9	-5.2	-8.0
1975-99年	3.5	3.3	4.0	3.5	5.1	4.9	4.2	4.2	3.2	2.9	

(資料) 1975-1990年: SNSE1990, Table 3.33-3.39, pp. 81-87. 1995年: SNSE1995, Table 3.29, p. 49. 1999年: SNSE1999, Table 6b, p. 20.

(注) 成長率は, 年平均複利成長率 (%) である。

図2 家計種類別1人当たり可処分所得の推移（1975—1999年，1993年固定価格）



とを除いて、各家計の1人当たり可処分所得が減少した点が観察される。これら各家計の1人当たり各所得の増加は、家計間の所得分配を平等化させたであろうか、または、不平等化させたであろうか。この問題は、次節の課題である。

5. 所得の再分配効果

図3～図5は、それぞれ、1980年、1990年と1999年とについて、横軸の棒グラフの幅に各家計タイプの人口を、縦軸に、1人当たり労働所得、1人当たり資本所得および1人当たり移転所得を順次積み上げ、その頂上より1人当たり課税を差し引いたところ（図中では、黒い部分の下側）の1人当たり可処分所得を図示したものである。各棒グラフの頂上には、1人当たり可処分所得の値が示されている。また、各家計タイプの矩形の黒い部分を除いた面積が、各家計タイプへの可処分所得の分配額を示している。

図3によれば、農業労働者家計から地方非活動家計までの1人当たり可処分所得は、全国平均線より下方にある。しかし、大農家家計と地方低所得家計とのそれは、全国平均線の近傍にあり、相対的に低所得の類型は、農業労働者家計、小農家家計、中農家家計、および地方低所得家計であるといえる。これら類型家計の人口合計は83.5百万人で総人口の56.9%を占め、また、これら家計の可処分所得合計は、12.6兆ルピアで全可処分所得の41.5%を占めている。他方、相対的に高所得の家計は、地方高所得家計と3つの都市家計とであり、これら類型家計の人口合計は35.7百万人で総人口の24.3%を占め、また、これら家計の可処分所得合計は、12.55兆ルピアで全可処分所得の41.2%を占めている。したがって、1980年当時、類型別家計間における1人当たり可処分所得分布が不平等である点が明白である。

図5によれば、同様に、相対的に低所得の類型は、農業労働者家計、小農家家計、および中農家家計であり、これら類型家計の人口合計は67.6百万人で総人口の34.7%を占め、また、これら家計の可処分所得合計は、153.9兆ルピアで全可処分所得の19.8%を占めている。他方、相対的に高所得の家計は、地方高所得家計、および都市高所得家計であり、これら類型家計の人口合計は34.7

図3 1人当たり所得の分布 (1980年, 単位:千ルピア)

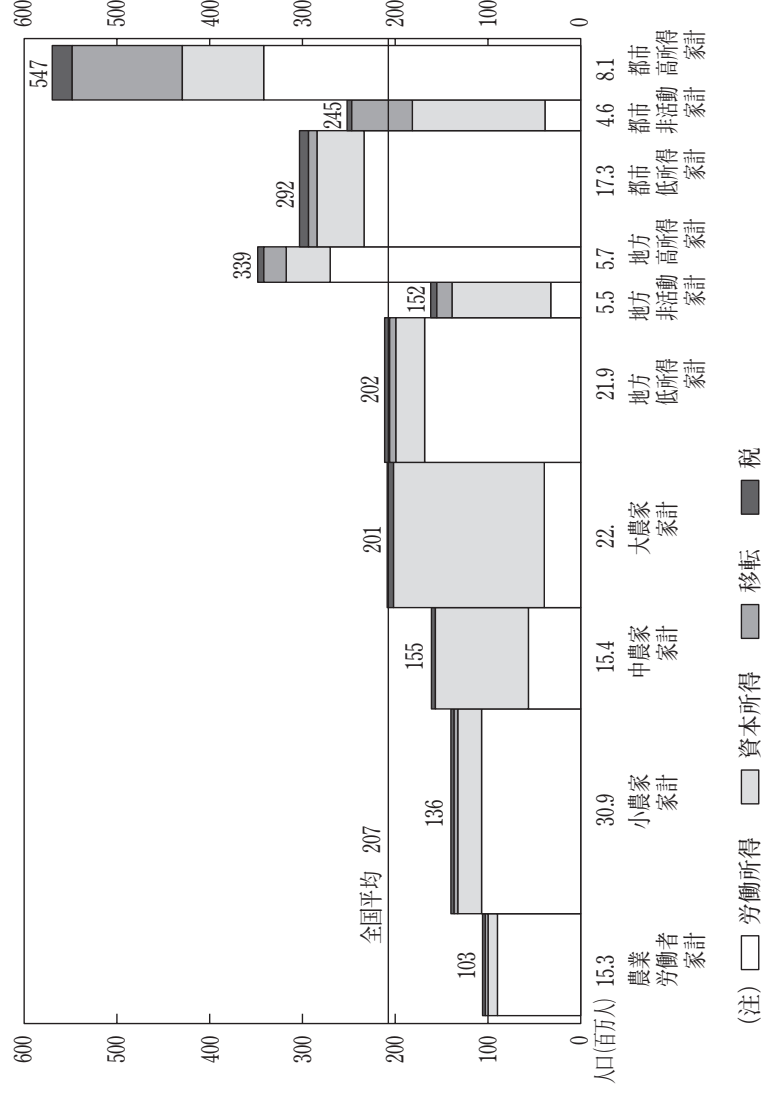


図4 1人当たり所得の分布 (1990年, 単位:千ルピア)

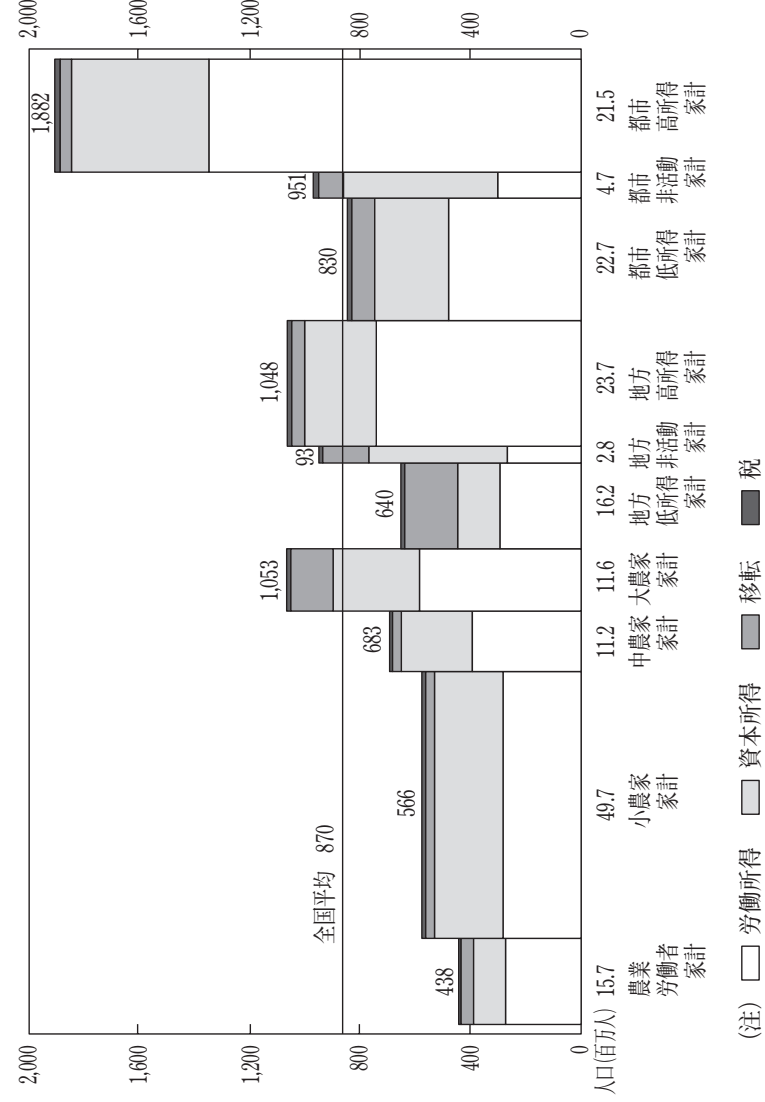
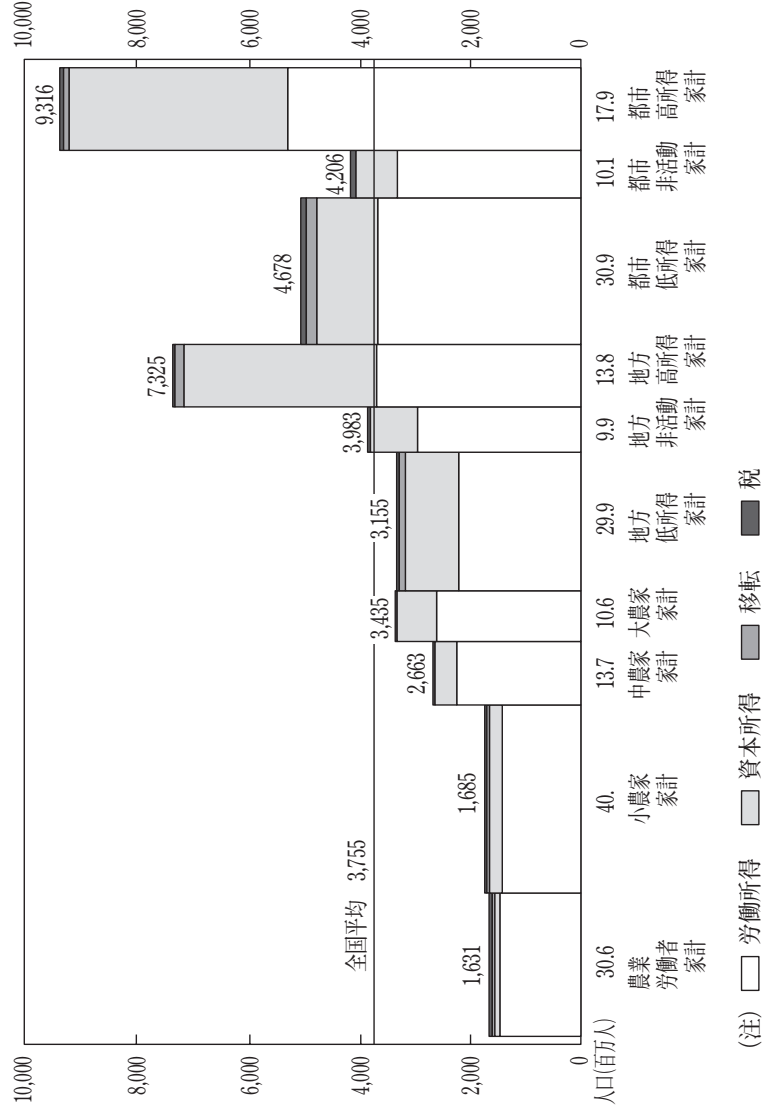


図5 1人当たり所得の分布 (1999年, 単位: 千ルピア)



百万人で総人口の17.8%を占め、また、これら家計の可処分所得合計は、267.9兆ルピアで全可処分所得の34.4%を占めている。したがって、1999年当時においても、類型別家計間における1人当たり可処分所得分布が不平等である点が明白である。

3つの図を比べてみると、1人当たり可処分所得の全国平均線より下の空白部分が、1980年より時間の経過とともに拡大している点が観察される。これは、時間の経過とともに、可処分所得の分配が家計類型間で不平等化している点を伺わせる。

図6は、可処分所得に関して、1980年と1990年と1999年とについて、ローレンツ曲線を描いたものである。感覚的に1980年と1990年とに比べて、1999年の方が可処分所得の分配が不平等化しているといえる。

表13は、所得の不平等度を計る指標として一般に使用されるジニ係数を3つの所得系列、すなわち、所得Ⅰ（労働所得プラス資本所得）、所得Ⅱ（労働所得プラス資本所得プラス移転所得）、および所得Ⅲ（可処分所得＝労働所得プラス資本所得プラス移転所得マイナス課税）について、前節で用いた家計類型別データを用いて推計したものである。表13には、低所得層にウエイトを置くといわれるアトキンソン尺度も参考に示されている⁹⁾。

表13によれば、3つの所得系列とも、ジニ係数は、1975年より1980年へ低下し、1980年より1998年へ上昇し、再度、1998年より1999年へ低下を示している。表13の計測対象期間において、石油ブームであった1980年が最大の所得分配の平等度が達成されていたといえる。アトキンソン尺度もこの結果を支持している。これらの結果を、過去のジニ係数の計測例と比較してみよう。『インドネシア統計年鑑』に示される全国対象のジニ係数は、1976年0.34、1978年0.38、1980年0.34、1981年0.33、1984年0.33、1987年0.32となっており¹⁰⁾、表13の結果と近似的な水準を示すが、それらは逆の動きを示している。しかし、これらの係数は、消費支出データより計算されたものであり、表13の結果と直接比較にならないといえる。Hillのジニ係数は、1976年0.34、1978年0.38、1980年0.34、1981年0.33、1984年0.33、1987年0.32、1990年0.32、1993年0.34となっており¹¹⁾、表13の結果と逆の動きを示している。Hillのジニ係数は、Susenasデ

図6 可処分所得の累積分布の変化（1980—1999年）

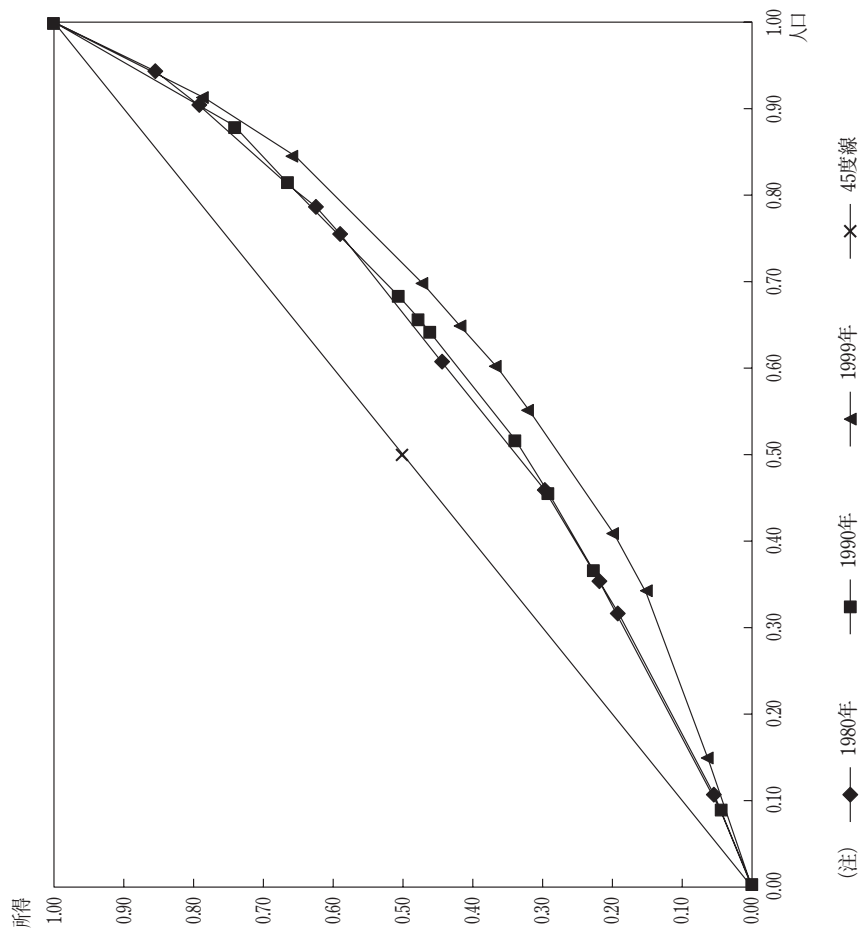


表13 ジニ係数とアトキンソン尺度との推移（1975—1999年）

	ジニ係数			アトキンソン尺度		
	所得 I (1)	所得 II (2)	所得 III (3)	所得 I (4)	所得 II (5)	所得 III (6)
1975年	0.276	0.315	0.312	0.193	0.236	0.232
1980年	0.215	0.240	0.238	0.132	0.157	0.155
1985年	0.228	0.244	0.243	0.145	0.169	0.167
1990年	0.265	0.242	0.243	0.183	0.158	0.159
1993年	0.324	0.300	0.301	0.263	0.233	0.235
1995年	0.344	0.325	0.324	0.329	0.299	0.297
1998年	0.367	0.342	0.341	0.364	0.318	0.316
1999年	0.320	0.320	0.318	0.272	0.272	0.268

(資料) 1975—1990年: SNSE1990, Table 3.33-3.39, pp.81-87.

1993年: SNSE1993, Table 4.28, p.96. 1995年: SNSE1995, Table 3.29, p.49.

1998年: SNSE1998, Table 4.13, p.39. 1999年: SNSE1999, Table 6b, p.20.

(注) 所得Iは、労働所得プラス資本所得であり、所得IIは、労働所得プラス資本所得プラス移転であり、所得IIIは、労働所得プラス資本所得プラス移転マイナス税である。
アトキンソン尺度は、 $\epsilon = 2$ で計算された。

ータに基づいたと記されており、上記『インドネシア統計年鑑』の数値と一致していることから、彼の数値も、消費支出データより計算されたものであり、表13の結果と直接比較にならないといえる。世界銀行の *Development Indicators* に掲載された近年のジニ係数は、1993年0.32、1995年0.34、1996年0.37、1999年0.32、2000年0.30となり、表13と同一の動きを示している。しかし、計算の背景は不明である。したがって、現時点では、表13の結果を直接比較できる計測例がなく、表13の結果を正しいものとする。

表13における3つの所得は、所得Iから所得IIへ、所得IIから所得IIIへと進むにつれて所得の再配分効果が発揮されるといえる。したがって、移転と課税によって所得の再配分効果が体現していれば、ジニ係数は、所得Iから所得IIへ、そして所得IIから所得IIIへと進むにつれて、小さくなるはずである。この傾向を示すのは、表13において、1995年と1998年と1999年とである。したがって、これらの年次で、それ以前の年次に比べて、所得再配分効果が現れたといえる。しかし、これらの年次におけるジニ係数は、1980年の最低の水準より高い水準を示し、所得再配分について考慮の余地が存在するといえる。図5によれば、地方高所得家計と都市高所得家計ともに、課税額が少なく、累進課税制度が十分機能していないといえる。

6. む す び

インドネシアの社会会計行列（インドネシア SAM と略す）において観察される所得分配に関する情報から、家計間における所得格差の推移を数量的に把握することを試みた。

インドネシア SAM は、1975年、1980年、1985年、1990年、1993年、1995年、1998年、1999年とを推計対象に公開されており、オイルブームの前後から現在に至るインドネシア経済発展過程における所得稼得と所得分配とを中心とした経済循環の状況を、インドネシア SAM から得ることができる。

産業別労働力の配分は、1999年において、農林水産業34.6%、鉱業0.9%、食料品産業3.7%、製造業8.2%、建設業7.0%、公益産業5.9%、商業20.1%、サービス業19.5%となった。1990年以降減少に転じた農林水産業労働力であるが、1999年当時、最大の雇用量を示し、商業とサービス業とは、雇用量を増加させ続け、1999年当時、農林水産業に続く、大量の雇用部門であった。しかし、農林水産業と商業とは、多くの自己雇用労働者を有し、1人当たり労働所得も、8産業中最低水準を示した。

1999年における職種別労働力分布は、農業労働力34.0%（管理等他の職種の労働力を除いたために、上記産業別の数値と異なっている）、生産・輸送運転手・手工業労働力29.4%、事務・販売・サービス職労働力32.3%および管理・専門職労働力4.3%であった。1975-1995年の期間に、1993年固定価格の各職種別雇用形態別1人当たり労働所得は増加し続けた。しかし、経済危機の影響を受け、1999年のそれぞれの水準は、1995年の水準以下に低下した。各年の農業における1人当たり労働所得は、雇用労働所得と自己雇用労働所得ともに、4つの職種中、最低の水準を示した。そして、次に低い水準を示したのは、生産・輸送運転手・手工業の職種であった。

家計類型別人口分布は、1999年において、農業労働者家計10.7%、小農家家計16.9%、中農家家計7.1%、大農家家計5.5%、地方低所得家計14.7%、地方非活動家計4.7%、地方高所得家計7.8%、都市低所得家計17.4%、都市非活動家計5.2%と、都市高所得家計9.9%とであり、都市低所得家計に最大比率の人

口が存在し、次いで、小農家家計、都市低所得家計、農業労働者家計の順に、多くの人口が存在した。1975年より1995年に至るまで各家計の1人当たり可処分所得が増加し続けたが、その後1999年に至る期間に、農業労働者家計、中農家家計と大農家家計とを除いて、各家計の1人当たり可処分所得が減少した。また、農業労働者家計、小農家家計と地方低所得家計との1人当たり可処分所得は、全家計平均のその水準より、いずれの年次においても低い推移を示した。

3つの所得系列、すなわち、所得Ⅰ（労働所得プラス資本所得）、所得Ⅱ（労働所得プラス資本所得プラス移転所得）、および所得Ⅲ（可処分所得＝労働所得プラス資本所得プラス移転所得マイナス課税）について、ジニ係数を計測した。3つの所得系列とも、ジニ係数は、1975年より1980年へ低下し、1980年より1998年へ上昇し、再度、1998年より1999年へ低下を示し、1980年に最大の所得分配の平等度が達成されていることを示した。アトキンソン尺度もこの結果を支持した。

所得Ⅰから所得Ⅱへ、所得Ⅱから所得Ⅲへと進むにつれて所得の再配分効果が発揮されるといえる。したがって、移転と課税とによって所得の再配分効果が体现していれば、ジニ係数は、所得Ⅰから所得Ⅱへ、そして所得Ⅱから所得Ⅲへと進むにつれて小さくなる。この傾向を示すのは、1995年と1998年と1999年とであり、これらの年次で、それ以前の年次に比べて、所得再配分効果が現れたといえる。しかし、これらの年次におけるジニ係数は、1980年の最低の水準より高い水準を示し、所得再配分について考慮の余地が存在するといえる。1999年当時、地方高所得家計と都市高所得家計ともに、課税額が少なく、累進課税制度が十分機能していないと考えられ、所得平等化のために税制の改革が必要であろう。

注

*小稿は、2003年度日本学術振興会科学研究費「インドネシア農村の貧困とその要因分析」（課題番号：14402029、研究代表者：本台進）における筆者の研究成果の一部である。本研究の機会を与えられた神戸大学大学院国際協力研究科本台進教授、および、インドネシア SAM についての情報を与えられた静岡産業大学牧野好洋助教と神戸大学大学院国際協力研究科半田晋也氏とに感謝の意を表す次第である。しかし、小稿に含まれる誤りは、すべて筆者の責任である。

- (1) G. Pyatt and J. I. Round, "Social Accounting Matrices for Developing Planning", G. Pyatt and J. I. Round, ed., *Social Accounting Matrices: A Basis for Planning*, The World Bank, Washington, D.C., 1985, pp.52-69. 光藤昇「改訂 SNA と SAM (Social Accounting Matrix) について」『松山大学論集』, 第5巻, 第5号, 1993年, 283-311頁。
- (2) 1975年, 1980年, および1985年のインドネシア SAM は, インドネシア統計局 (Badan Pusat Statistik, 小稿において, 以下, BPS と略される), 米国コーネル大学, およびオランダ, ハーグの社会研究所の共同プロジェクトとして, 推計がおこなわれた。そして, 1990年以降の SAM は, BPS によって推計された。R. A. Downey and S. T. Keuning, "Introduction to the Indonesian Social Accounting Matrix", Working Paper of Institute of Social Studies, Institute of Social Studies, Hague, 1985, March. K. Saleh and S. Sutomo, "Introduction to the Indonesian Social Accounting Matrix", presented paper at The Input-Output Workshop for ASEAN Countries sponsored by BPS and United Nations Statistics Division, Hotel Indonesia, Jakarta, 15-19, April, 2002.
- (3) インドネシア SAM の概要を示すために, 牧野好洋と K. Saleh and S. Sutomo とが参考にされた。牧野好洋「インドネシアの所得循環: SAM による乗数分析」, 環太平洋産業連関分析学会2002年度大会報告原稿, 2002年, 11月。K. Saleh and S. Sutomo, *op. cit.*
- (4) 最大部門数は, 1995年表, 1998年表と1999年とにおいて, 109×109部門であるが, 1993年表以前の各年表とにおいて, それは106×106部門である。1975年表と1980年表と1985年とにおいて, 12×12部門表は明示されていない。1975年表において, 37×37部門表は27×27部門表となっている。
- (5) 年次の選択は, 次の2点による。筆者は, 1985年以前のインドネシア SAM 最大部門表および産業別労働所得を雇用部分と自己雇用部分とに分割する情報を持ち合わせていないことによる。1980年の情報は, E. Thorbecke によるものである。2点目は, 1980年より10年毎として, 1990年と最新の1999年でよかったが, 1999年は, 経済危機の年であり, 1995年を加えた。E. Thorbecke, *Adjustment and Equity in Indonesia*, OECD, Paris, 1992, Table 1.11, p.153。
- (6) 民間消費支出デフレーターは次のようにして作成した。使用データの期間と基準年とソースとは, 1970-76年: 1973年固定価格, UN, *National Accounts Statistics*, 1977年版, 1975-83年: 1983年固定価格, UN, *National Accounts Statistics*, 1985年版, 1983-93年: 1983年固定価格, UN, *National Accounts Statistics*, 1994年版と, 1990-2001年: 1993年固定価格, ADB, *Key Indicators*, 2002年版とである。接続年次を1990年, 1983年と1975年とし, GDE の構成項目について, ADB の系列に, 固定価格系列および当年価格系列を順次過去へ接続した。そして, 接続当年価格系列を接続1993年固定価格系列で除して, 各 GDE 構成項目デフレーターを作成した。
- (7) 可処分所得は労働所得プラス資本所得プラス移転マイナス税として計算された。移転の中に家計間の移転を含むため, インドネシア SAM の刊行物 (*Sistem Neraca Sosial Ekonomi Indonesia*, 略して SNSE) における可処分所得と表8における可処分所得とは異なる。SNSE における可処分所得は, 本表の可処分所得より, 家計間移転を控除したものに等しい。表8のデータは次の刊行物より採られた。1975-1990年: SNSE1990, Table 3.33-3.39, pp.81-87。1995年: SNSE1995, Table 3.29, p.49。1999年: SNSE1999, Table 6b, p.20。
- (8) 注6と同じである。
- (9) アトキンソン尺度は, $\epsilon = 2$ で計算された。豊田敬「所得分布の不平等度 - 不平等度の比較と尺度 -」『国民経済』, No.134, 1975年, 11月, 15-41頁。Anthony B. Atkinson, "On the Measurement of Inequality", *Journal of Economic Theory*, Vol.2, 1970,

- pp.244-263.
- (10) 溝口・松田(1997)の表13.1より引用した。溝口敏行, 松田芳郎「インドネシアの所得分布と貧困率」, 溝口敏行, 松田芳郎『アジアにおける所得分配と貧困率の分析』, 多賀出版, 東京, 1997年, 261-275頁。
 - (11) Hill (1996)の表10.1による。Hal Hill, *The Indonesian Economy since 1966*, Cambridge University Press, Cambridge, 1996.